

CSR Report 2007

www.toyota-tsusho.com



プロフィール

トヨタグループ唯一の商社として、自動車関連事業を主軸に着実な成長を遂げてきた豊田通商と、非自動車分野の多彩な事業展開を背景に、幅広い顧客層を持つトーマン。両社は2006年4月1日に合併し、新生・豊田通商株式会社としてスタートを切りました。

1948年の設立以来、豊田通商グループは、グローバルな視野で事業を展開し、「付加価値の創造」を基本として商品やサービスを提供してきました。現在では世界中のグループ会社が連携して製造、加工、リテール、サービスなど各地の状況やニーズに応じた事業を行っています。豊田通商グループは、世界中に持つネットワークと国際協業のノウハウ、また、トヨタグループの中で培った強みを十分に発揮し、事業活動を通じて、持続可能な社会づくりに貢献できる新しい商社像を目指していきます。

編集方針 / 会社概要	2
ごあいさつ	3
豊田通商グループの概要	5
[特集]	
特集01. リサイクル事業	11
特集02. 電力卸事業	13
特集03. たい肥化促進事業	15
特集04. シニアビジネス事業	16
[CSR経営の推進]	
コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス	17
ステークホルダーとのコミュニケーション	21
[社会性報告]	
安全への取り組み	23
人事面への取り組み	29
豊田通商グループの社会貢献活動	34
[環境報告]	
環境への取り組み	37
環境トピックス	43
豊田通商グループの活動記録	45

CSRレポート編集方針

豊田通商株式会社(以後、豊田通商と略記)は、2002年より環境報告書をホームページ上で発行してきましたが、2005年よりCSRレポートとして統合し発行しております。

本レポートは、持続可能な地球社会の形成を目指す豊田通商の取り組みをステークホルダーの皆さまに報告することを目的としています。

豊田通商の企業理念やビジョンの実現そのものが、CSR活動であることをご理解いただけるよう、人が財産である商社として、現場の事例・社員の活動を中心に報告しています。

特集では、環境と豊田通商の関連性を、工場内リサイクル事業・電力卸事業・たい肥化促進事業・シニアビジネス事業への取り組みを、サステナビリティ(持続可能性)の観点を通して報告しています。

報告対象範囲

豊田通商株式会社、主要連結子会社および関連会社
2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日)の豊田通商グループの活動を対象にしています。
(一部に単体での活動、上記以外の期間の活動を含みます。)

発行：2007年10月(次回発行予定：2008年10月)
発行責任者：取締役社長 清水順三

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」
GRI「GRI Sustainability Reporting Guidelines 2002」
本レポートの開示内容については、上記ガイドラインを参考にしています。

会社概要
(2007年3月31日現在)

会 社 名	豊田通商株式会社
設 立 年 月 日	1948(昭和23)年7月1日
資 本 金	64,936百万円
発 行 済 株 式 総 数	354,056,516株
本 社	〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号(センチュリー豊田ビル)
東 京 本 社	〒100-8320 東京都千代田区丸の内三丁目8番1号
支 店 ・ 営 業 所	北海道、東北、新潟、浜松、松本、三島、豊田、刈谷、大阪、北陸、広島、九州、福山、高松
拠 点 数	国内：16拠点 海外：30拠点
連 結 対 象 会 社 数	国内：69社 海外：177社
従 業 員 数	2,985名(出向者を除き、受入出向者を含む)

ごあいさつ

G'VALUEの創造。 世界の、あなたと。

取締役社長
清水 順三



VISION2015の実現に向けて

2006年は、「新生・豊田通商」が誕生した記念すべき年であり、トーメントの合併を成功させて次世代への基礎をつくるための非常に重要な年でした。そしてこれを機に豊田通商グループは、基本理念、行動指針、価値創造の実現に向けた『VISION 2015 -LEAD THE NEXT-』を策定。豊田通商グループスローガンを『G'VALUE with you』と定めて、大胆な変革の断行と使命達成のための強い決意を込めています。

また「機能」と「新しい価値を生み出す社会的役割」を創造し、お客さまに喜んでいただける価値を提供する会社を目指して、企業理念のあるべき姿を「価値創造企業」と改定しま

した。これを機に「豊かな社会づくりに貢献する価値創造」を、適法・適正かつ適切に行う者が「良き企業市民」であるという信念のもと、豊田通商グループの一人ひとりが良き企業市民としての誇りを持ち、ステークホルダーの皆さまからも認められる存在を目指し努めてまいります。

事業活動を通じたCSR

豊田通商グループは、CSRを特別な取り組みではなく、企業活動のすべてのあり方を律する、経営そのものであると考えています。従来の主軸事業である自動車分野を「第1の柱」として位置づけるとともに、これからは自動車分野における事業を強化し

ながら、その強みを非自動車分野に展開。非自動車分野においても「第2、第3の柱」の育成を目指し、各本部の成長を戦略的に考え、VISION 2015で掲げる収益構造「自動車分野：非自動車分野 = 50:50」を実現するために必要な投資を始める所存です。投資にあたっては長期、持続的に成長することを主眼に事業活動全般におけるCSR経営を推進していきます。

また商社活動を通して、持続可能な社会づくりに最も貢献できる分野に環境関連事業を掲げ、「リサイクル事業」、「温暖化対策」、「環境保全商品」、「自然環境保護」などへの取り組みを推進するとともに、社会貢献事業として「教育支援」、「福祉活動支援」、「スポーツ・文化支援」をテーマに、豊かな社会づくりに資する活動を展開し

ていきます。

さらに、CSR経営の推進に欠かせないのが、事業の動力源である人材の活性化です。性別、国籍、年齢、文化の違いにとらわれず、互いの多様な価値観を認め合い組織のダイナミズムを生み出すために、人材の「ダイバーシティ化(多様化)」を推進。いきいきと活躍できる職場があつてこそ、一人ひとりの能力が十分に引き出され、付加価値のより高い仕事が遂行できるという考えのもと、今まで以上に自由で働きがいを感じられる組織風土づくりに取り組みます。

安全の確保は信頼の基本

当社では、21年前から地道な安全管理活動を進めてきたのですが、昨年海外の関連会社において、事故が発生しました。豊田通商グループはこうした事態を真摯に受け止め、経営トップ以下、全社員が「安全」を自分の問題として捉えることで、一致団結して災害ゼロ、事故ゼロを目指します。

そのために各本部に安全管理体制を織り込み、「ゼロ災推進チーム」を設置。63名から成る組織では、世界中の豊田通商グループへ「安全」を周知徹底するために、安全基準設定、現場改善進捗管理、現場安全活動などを開始しています。

「モノづくり商社」を目指す豊田通商グループにとって、安全の確保はお客様からの信頼の基本です。企業としての社会的責任を果たすために、そしてトヨタ生産方式のサプライチェーンの一翼を担う商社としてお客様さまに支障を来さないために。今こそグループ社員が一丸となり、「現地・現物・現実に目線を置いた活動」と、「継

続と徹底に工夫と執念を持つ活動」を胸に、現場力を高め、安全の確保に向けて取り組む所存です。

持続可能な社会づくりへの貢献

現在の世界は著しい発展を遂げている一方で、人類の生存基盤である環境に異変が生じ、各地で異常気象災害が発生、国内でも重大災害の発生が相次いでいます。私たちの生活は地球・地域レベルの環境保全や社会の安定のうえに成り立っているにも関わらず、自然生態系のバランスや社会の平穏さが失われています。

豊田通商グループは、事業活動を通じて、世界の人々の生活に密接に関わっており、私たちが今後の持続可能な社会構築のために果たすべき役割と責任は大きいことを認識しています。

私たちの使命は、豊かな社会づくりに貢献するため、常に変化するニーズに対応しつつ新たなビジネスモデルを創り出し、これまでにない付加価値を市場や社会に提供しつづけることにあると考えます。その結果として、あらゆるステークホルダーの皆さまへの価値を高めることができると確信しています。

今後も、私たち社員一人ひとりが智恵を出し合い、チーム力を結集し、ビジョンの実現を目指してまいります。事業成果の適時・適正な情報開示によって、経営の透明性を確保し、誠実なコミュニケーションを行うことで、ステークホルダーの皆さまと揺るぎない信頼関係を築き、共に夢と感動を分かち合いながら、社会にとって価値ある企業となるよう努力してまいります。

2007年10月



G VALUE
with you

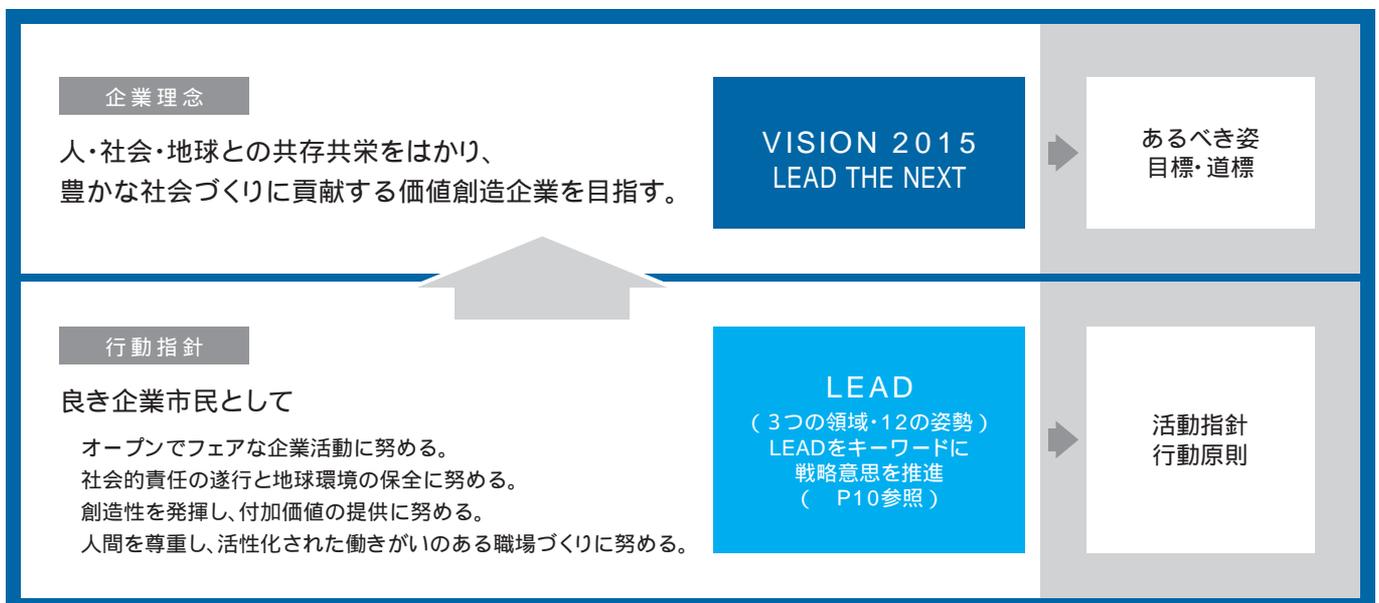
豊田通商グループの理念体系

4層からなるグループ理念体系を掲げ、 新しい時代を拓きます。

新生・豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本理念としております。この実現に向け、豊田通商グループは、「G VALUE with you」をフラッグシップ・メッセージに掲げています。

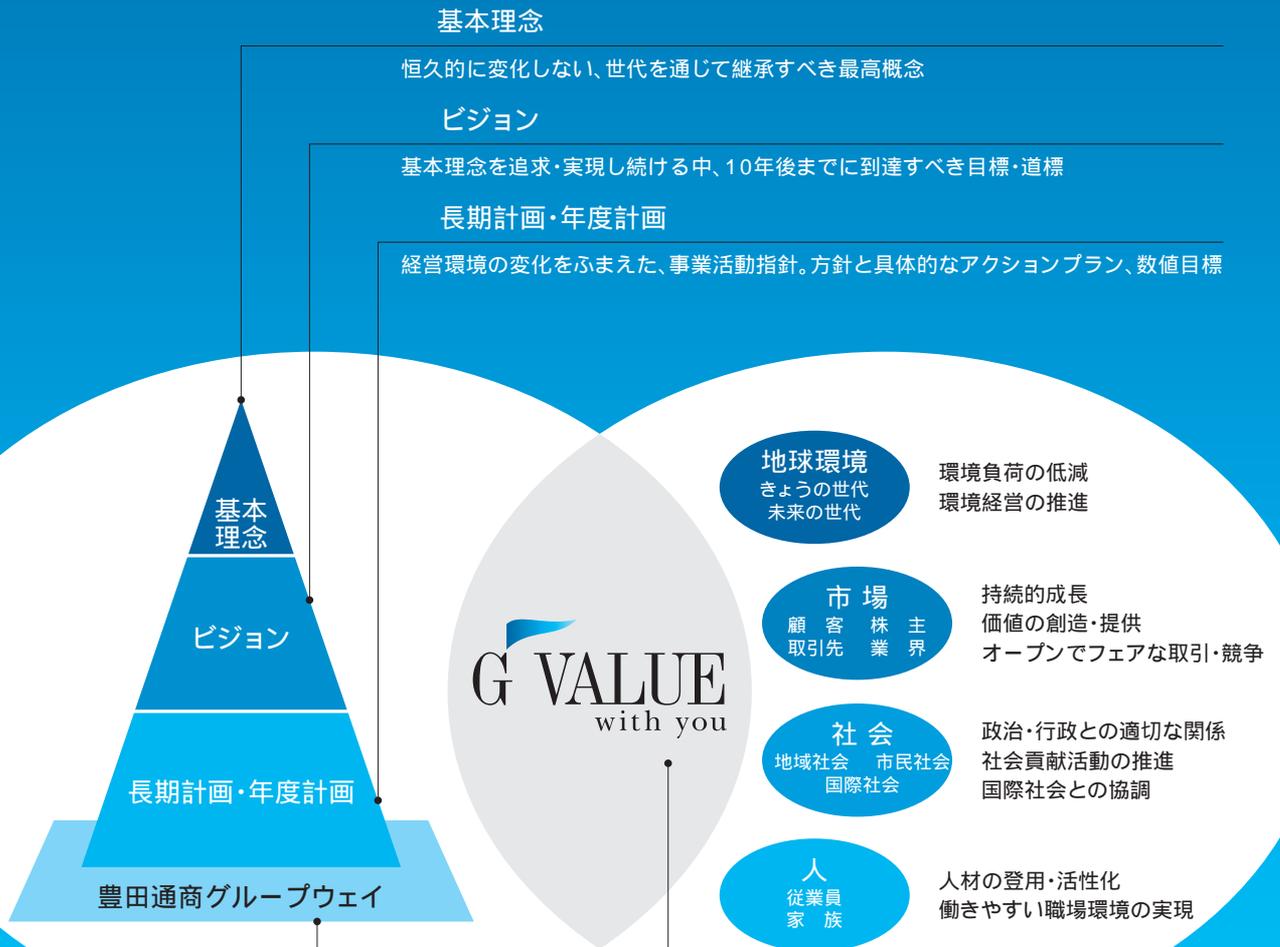
CSR方針

豊田通商グループのCSR方針は、行動指針やLEADに従い、企業理念・ビジョンを実現することです。



ステークホルダーの皆さまとの良好・良質な関係の構築

豊田通商グループを取り巻くさまざまな立場のステークホルダーの皆さまを、ともに豊かな社会づくりを目指すパートナーとしてとらえ、対話を重視し、経営とその成果についてのタイムリーなディスクロージャーを心がけ、相互の信頼関係を基盤とした良好で良質な関係の構築を目指しています。



豊田通商グループウェイ

基本理念の実現やビジョンの達成に向け、すべての豊田通商グループ役職員が共有すべき価値観、行動原則

フラッグシップ・メッセージ

「G'VALUE with you」は企業理念の実現に向けた、豊田通商グループの合言葉です。

豊田通商グループにおける価値創造の3つの基本要件

- G l o b a l** …… ～世界を舞台とした活動の展開
- G l o w i n g** …… ～健康的にして燃え立つような意欲、情熱の保持
- G e n e r a t i n g** …… ～新しい事業を創造し続けること

社員一人ひとりが、自分の「G」（目標や課題）を見つけ、それぞれの多彩な個性を集結させ、新たに生み出していく価値が豊田通商グループの「G'Value」となります。また、あらゆるステークホルダーの皆さまとともに（with you）より豊かな「G'Value」を創り、その成果をともに分かち合いたい、そんな思いをこのメッセージに込めました。

理念を実現するための事業特性

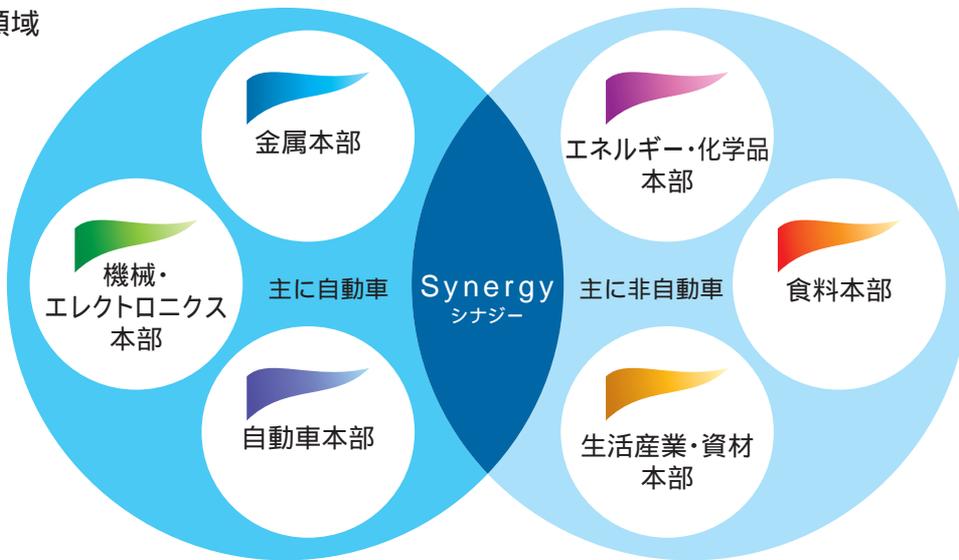
豊田通商グループの6つの事業領域

豊田通商グループは、トヨタグループの一員として金属、機械・エレクトロニクス、自動車などの自動車関連事業をコア分野と位置づけながら、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材などの幅広い分野をカバーするバランスのとれた事業ポートフォリオを有し、豊かで快適な社会づくりの実現に欠かせない商品や

サービスのラインナップと、独自の価値を創造する機能を兼ね備えています。

それぞれの分野が長年にわたって積み上げてきたノウハウと強みを十分に発揮し、さらにそれを他の部門と連携することによりシナジー効果を生み出し、新たな価値を創造しています。

6つの事業領域
(商品本部)



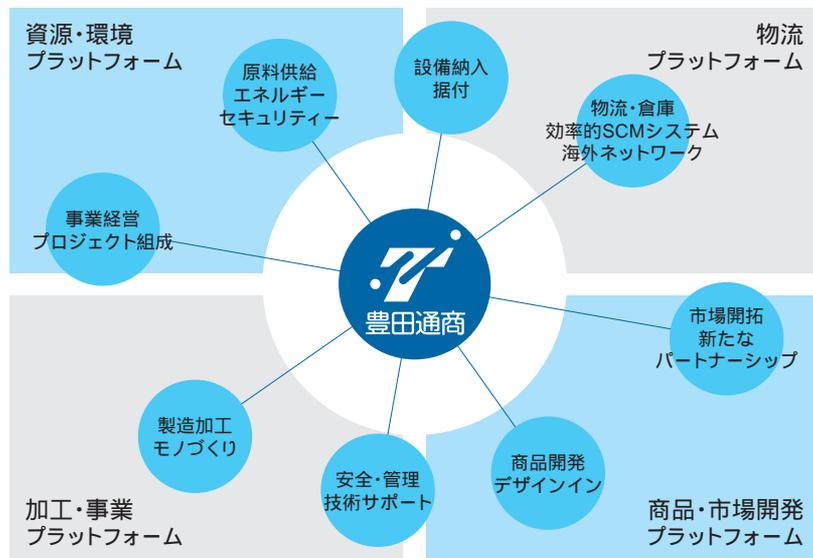
<p>金属本部</p>  <p>特殊鋼</p>	<p>機械・エレクトロニクス本部</p>  <p>半導体製品</p>	<p>自動車本部</p>  <p>船積みされる自動車</p>
<p>普通鋼、特殊鋼、建設鋼材 非鉄金属地金、貴金属地金 軽圧品、伸鋼品 鉄くず、非鉄金属くず 合金鉄、鋳鉄 使用済み自動車・廃触媒</p> <p>これらの加工・製造・処理・販売など</p>	<p>工作機械、産業機械、 繊維機械 試験計測機器 環境設備 情報通信機器 電子デバイス、半導体 電子装置</p> <p>ネットワーク構築・運営 パソコン、周辺機器、 各種ソフトウェア 海外自動車生産用部品 フォークリフト ITS機器</p> <p>これらの販売・サービスなど</p>	<p>乗用車 商用車 軽四輪自動車 二輪車 トラック・バス 車両部品</p> <p>これらの販売・サービスなど</p>

豊田通商グループの価値創造ビジネス

豊田通商グループの商社機能は、商品を右から左へ送り届けるだけでなく、当社独自の4つの事業プラットフォームが有機的に結合して、商品にお客さまのニーズに合わせた機能や付加価値

を加え、新たな価値(バリュー)を創出することに特徴があります。また、それらの価値を別の価値と結びつけることによって、バリューチェーンを構築しています。

4つの事業プラットフォーム



エネルギー・化学品本部



ガソリンスタンド

- 石油製品、液化石油ガス
- 石炭
- 原油
- 石油・天然ガス製品
- エネルギー・電力供給事業
- プラント
- 石油化学製品
- 有機化学用品
- 精密・無機化学用品
- 高機能特殊化学用品
- 油脂化学製品、合成樹脂、添加剤
- 天然ゴム、合成ゴム

これらの加工・製造・販売など

食料本部



小麦・小麦粉事業

- 飼料原料
- 穀物
- 加工食品
- 食品原料
- 農水畜産物
- 酒類

など

生活産業・資材本部



マンション事業

- マンション・商業ビル施設
- 建築・土木資材、住宅資材、家具
- 繊維原料
- 衣料品
- インテリア製品
- 寝装用品
- 繊維製品、繊維資材、宝飾品
- 自動車内装用資材・部品
- 包装資材
- 紙・パルプ
- 損害保険・生命保険
- 可視光応答型光触媒
- シニアビジネス関連商品

これらの販売・サービスなど

中期的な経営戦略

VISION 2015 - LEAD THE NEXT -

豊田通商グループは、企業ビジョンとして「VISION 2015 - LEAD THE NEXT -」を掲げ、「価値創造企業」として、6つの事業領域 = 6つの商品本部 で次世代ビジネスを創造し、将来的には事業収益のバランスで、自動車分野:非自動車分野 = 50:50の実現を目指すことを戦略意思としております。自動車分野を「第1の柱」として、成長機会を確実にとらえるとともに、新機能創造に努め当社ならではの強みを徹底的に強化して、さらなる成長を目指しております。

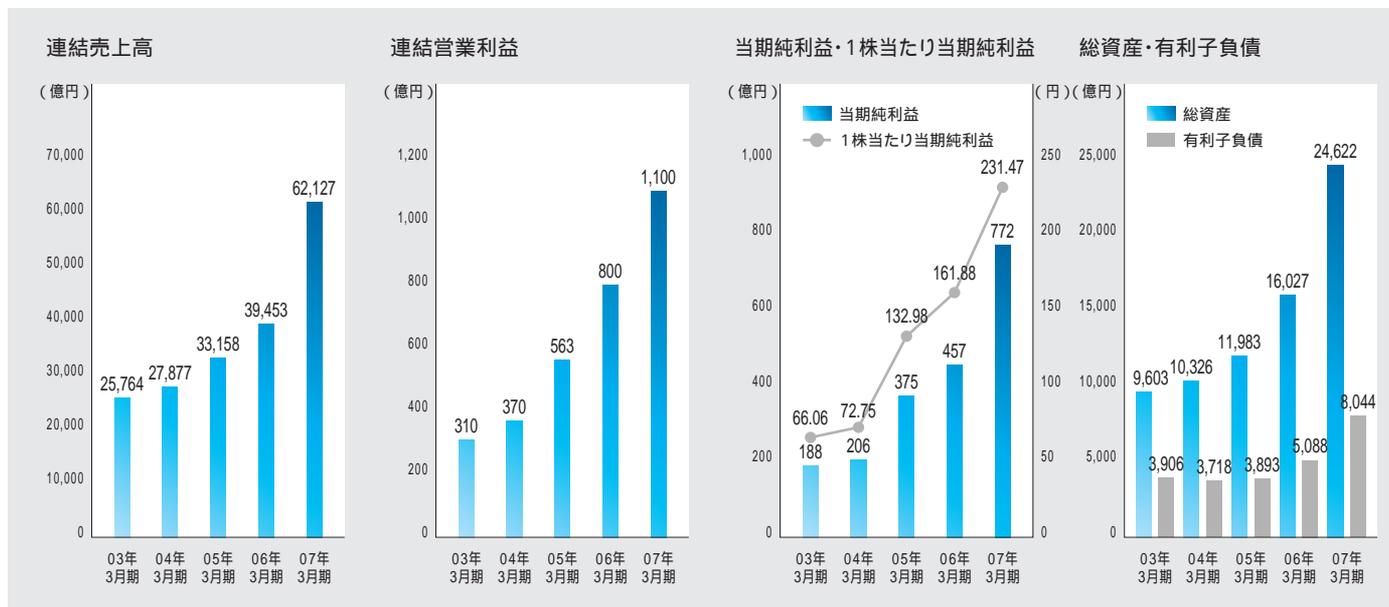
非自動車分野においても自動車分野で培った機能、ノウハウ等の横展開により、自動車分野とのシナジーを創出し、「第2、第3の柱」を育成、確立してまいります。

リスクマネジメントを徹底するとともに、投資すべきと判断した案件については積極的に経営資源を投入し、新たな成長の可能性をとらえた事業展開を進めてまいります。

またL.E.A.D.をキーワードに、「機能」「体質」「責任」という3つの領域からなる12の姿勢を通じて、戦略意思を推進してまいります。

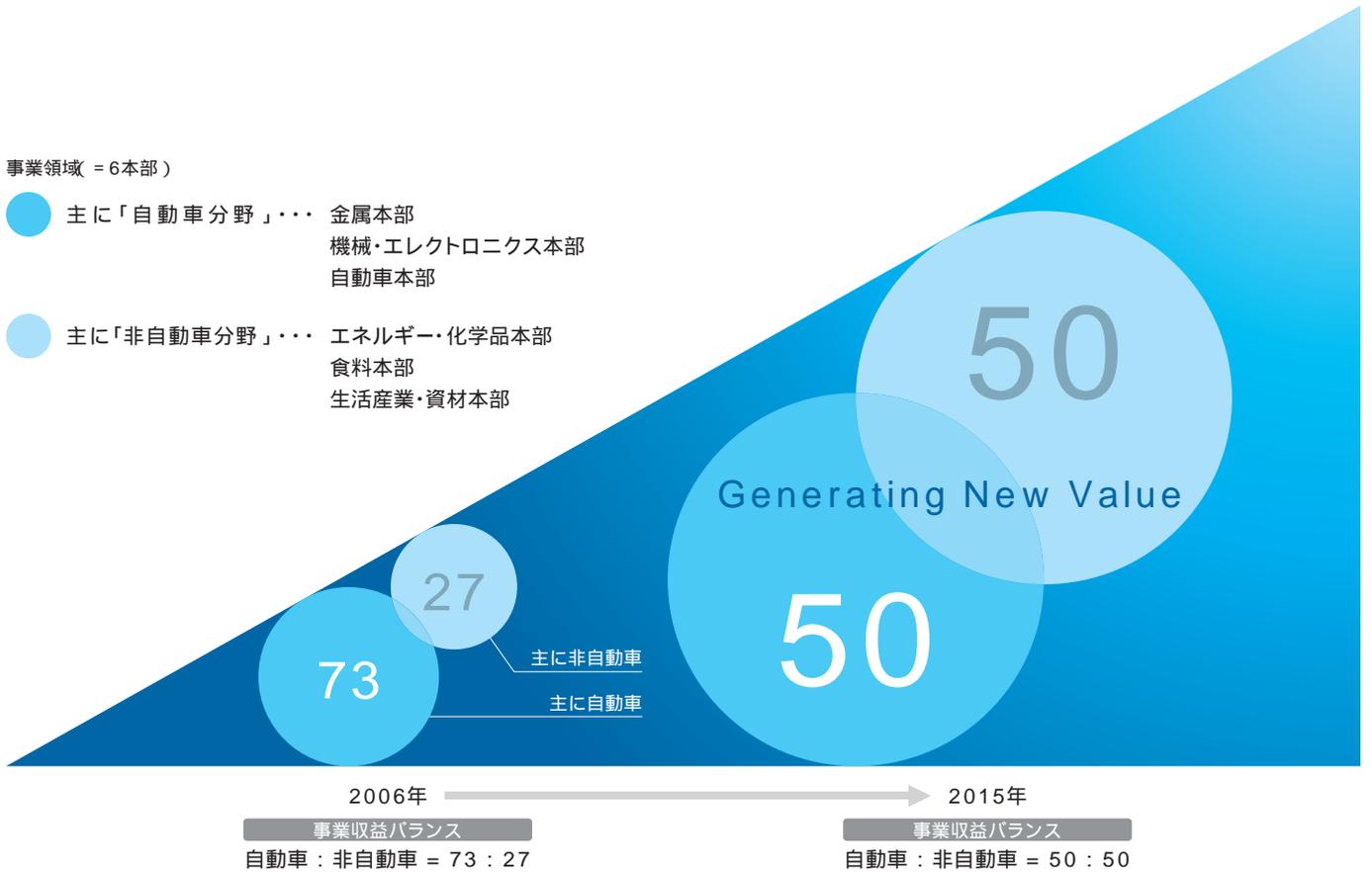
6つの商品本部
金属、機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材

財務ハイライト (2007年3月期)



事業領域 (= 6本部)

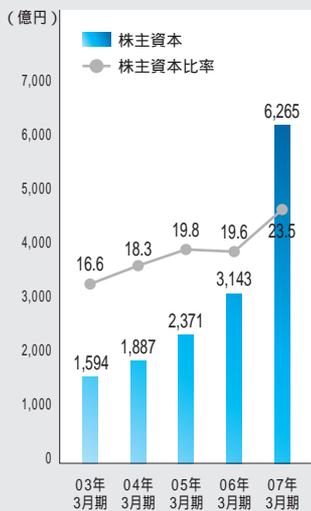
- 主に「自動車分野」・・・ 金属本部
機械・エレクトロニクス本部
自動車本部
- 主に「非自動車分野」・・・ エネルギー・化学品本部
食料本部
生活産業・資材本部



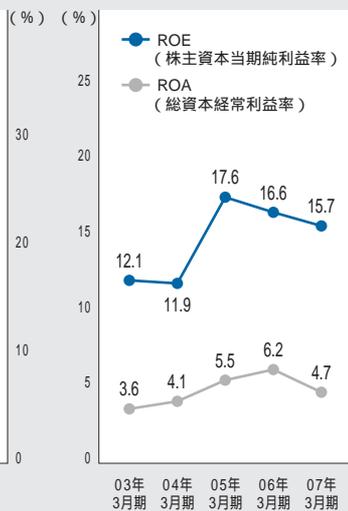
L.E.A.D.(3つの領域・12の姿勢)

	L	E	A	D
機能	Linkage (連鎖)	Engineering (技術発掘)	Added Value (付加価値)	Development (開拓)
体質	Lean (筋肉質・無駄のない)	Entrepreneurial (起業家の)	Agile (俊敏な)	Dynamic (大胆な)
責任	Legality (適法・遵法)	Ethics (倫理・道徳)	Accountability (説明責任)	Disclosure (情報開示)

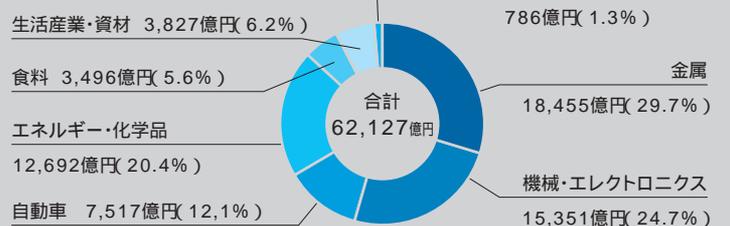
株主資本・株主資本比率



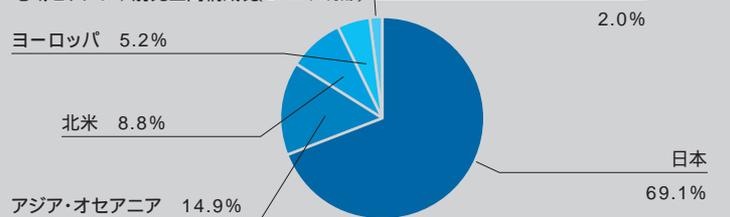
ROE・ROA



商品セグメント別売上高構成比 (2007年3月期)



地域セグメント別売上高構成比 (2006年3月期)



リサイクル事業

工場内リサイクル事業の世界的な展開。

豊田通商グループは、全国に広がる回収ネットワークを構築し、総合ELV(End of Life Vehicle 使用済み自動車)廃車リサイクル事業を展開しています。また、海外での加工・物流事業と並び、工場内発生屑リサイクル事業について積極的な投資をおこない、国内外で効率的な再資源化事業を展開しています。

● GM フランス



● GM チェコ



● GM 南アフリカ



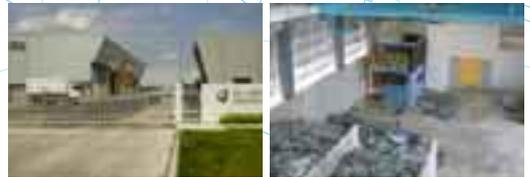
● 天津豊通再生資源利用有限公司



● 広州広汽豊緑資源再生有限公司



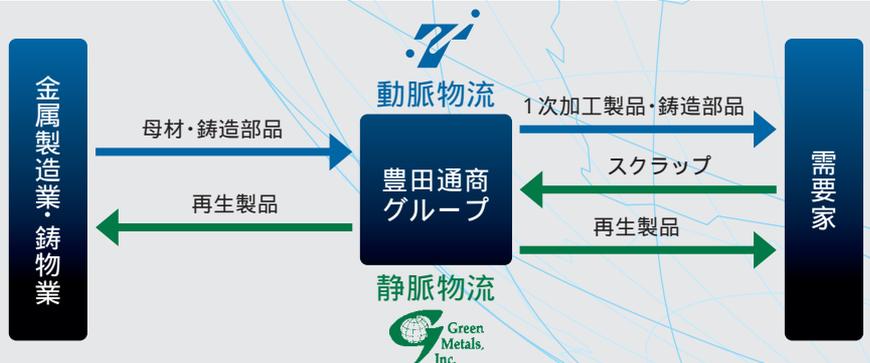
● GM タイ



事業ビジョン

機能

最適物流ソリューションの提供
 金属資源の管理 - コスト、流通、環境、コンプライアンス



工場内リサイクル事業



ケンタッキー工場

インディアナ工場

テキサス工場

ウェストバージニア工場

ト ヨタグループをはじめ、鉄鋼・アルミユーザーの工場内で発生した金属屑を回収・加工し、再利用する事業を行っています。

従来の工場発生屑流通の回収・加工、トラックで荷役・搬入するなど時間や手間がかかっていた物流工程に対し改善提案をすることにより、近隣地立地、最適物流ルートへのアクセスを確保し、最小資源での物流で競争力ある物流加工費を達成。お客様に加工物流とそれに伴うサービスを提供しています。

また、環境配慮型完全屋内鉄スクラップヤード方式を取り、屋内にて油浸透防止マットや油水分離槽を設置することで、環境リスクミニマム化を確立。納期、品質、価格の安定確保や透明度の高い取引で安心をご提供しています。

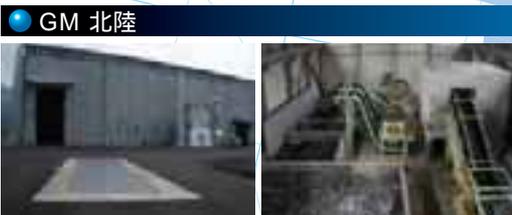
最近では、鉄屑に加え、自動車部品の輸送時に出るダンボールなどの古紙再生や、木材・プラスチックなどの加工処理も行い、大切な地球資源の再利用を追求しています。

事業の世界展開

工 場内リサイクル事業の運営のため、1999年アメリカのケンタッキーにてGreen Metals Inc.を設立。翌2000年に操業を開始。その後も、国内外で効率的なリサイクル事業を展開しています。

工場内リサイクル会社は、現在までに合弁会社を含め、米国(7工場/ケンタッキー、インディアナ、ウェストバージニア、アラバマ、テネシー、テキサス、カリフォルニア)、チェコ、フランス、南アフリカ、中国・天津、中国・広州、タイ、国内では北陸(福井県)で稼働し、建設中のカナダも含めて15拠点となりました。

今後も積極的投資を行い、5年後には30拠点になる予定です。



GM 北陸

● 拠点数 … 計15カ所

車に関わるリサイクル事業を通じた「循環型社会」推進への貢献。金属資源の有効活用から産廃マネジメント事業に至るまで、総合リサイクル事業を地球規模にてグローバルに取り組んでまいります。

鉄鋼原料部 部長
山川 潔



電力卸事業

電力事業を展開しつつ、環境と地域に貢献。

豊田通商は、IPP（卸電力事業）で日本、フィリピン、パキスタン、インドネシアの計6カ所で、火力発電を行い、さらにタイのラチャブリでは、建設中の天然ガス火力発電所に参画しています。



電力不足のパキスタンに安定的に電力を供給しているKEL発電所。一日当たり1万2千軒分もの電力を生み出しています。



3カ所ある診療所

電力事業の展開と地域貢献

単なるビジネスにとどまらない電力事業は、現地との関係づくりにも役立っています。例えばパキスタンのKEL（Kohinoor Energy Limited）社は、地域貢献の一環として2004年に治療費と薬が無料の診療所を設置、一日に100人を超える患者が訪れています。また、2006年には小学校を開設し、制服や教科書を子供たちに無料で支給しています。また、1986年に風力発電事業をスタート。東京電力（株）と当社が出資する（株）ユースエナジーホールディングスは欧州・米国・アジアの3地域6カ国で事業展開しています。さらに、世界最大の風力発電機メーカー・ヴェスタス社の日本現地法人ヴェステックジャパン（株）に92%を出資し、機器販売から運営に至る一貫したバリューチェーンの構築を実現しています。



無料診療所



初年度低学年50人で始めた学校。将来は300人位に増やす方針です。

1. キャッサバ：

中南米原産の多年生灌木(かんぼく)で、やせ地・酸性土壌で育成することができ、タイにおいても広く栽培されている。乾燥に強く、熱帯気候では茎をさすだけで容易に繁殖し、根が細長く肥大して30～80cm程度になる。すりつぶして沈殿させることで良質なタピオカ澱粉が得られる。



無錫天順環境技術有限公司



中国江蘇省無錫市の生活ゴミ埋め立て場



タイのバイオガス事業



良質なタピオカ澱粉が得られるキャッサバ 1



キャッサバ・ウエスト・ツー・エナジー社(タイ)

当社のバイオマス関連事業の代表的な例は、当社と東京電力が出資・参画しているキャッサバ・ウエスト・ツー・エナジー社(タイ)です。タイ国内で広く栽培されているキャッサバは、タピオカ澱粉の原料。その澱粉を製造する過程で生まれる有機排水は、大量のメタンを発生させます。

そこで、同社が設備を建設して、澱粉製造工場から大気中に放出されていたメタンを回収し、エネルギー資源として活用しようという狙いです。同工場のボイラー燃料として使われている重油の消費量も、大幅に削減することができます。

このプロジェクトは、CDMとしての承認が見込まれています。京都議定書に基づいて定められたCDMは、温室効果ガスの排出削減量を炭素クレジットとして取得する仕組み。2006～12年の6年間で、当社はCO₂換算で約36万トンのクレジットを獲得する予定です。こうした環境関連のビジネスを、当社はさらに強力に推進したいと考えています。

バイオマス分野でCDMに参加、排出権₂も獲得

風 力発電と並んで当社が力を入れているのが、バイオマスなどを利用したクリーンエネルギー事業です。温室効果ガスの削減、持続可能な社会の実現に向けて、バイオマスに対する関心は、今後ますます高まっていくでしょう。

当社では、タイにおいて、バイオガスCDM(クリーン開発メカニズム)プロジェクトに参画しているほか、中国では、江蘇省無錫市の埋立処分場で発生するメタンを多く含むランドフィルガスの回収・発電事業にて、2007年4月にCDMの国連承認を正式に取得し、温暖化効果ガスの排出権を獲得します。

これからは、アジアをはじめとする世界で経験を積んできた当社に対する期待が、さらに高まっていくものと思います。

2. 排出権：温室効果ガスの排出量削減目標の達成のために、先進国間で排出枠を売買する権利



ユーラスエナジー
西目ウインドファーム(秋田)



エネルギー・化学品企画部 部長

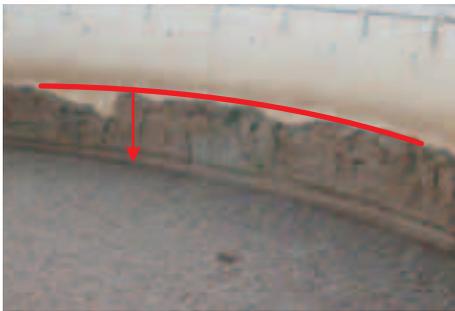
中津 全人
まさと

たい肥化促進事業

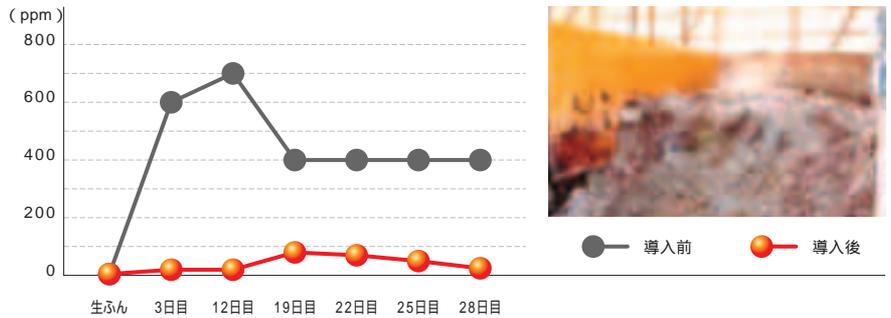
環境にやさしい たい肥化促進システム「resQ45」^{レスキュー}

豊田通商では、穀物飼料事業において家畜排せつ物処理問題についても取り組みを始めています。畜産バイオマスの有効活用を通じて、循環型社会の実現と地球環境保全を推進しています。

たい肥の減容



アンモニア臭の低減



● 導入前 ○ 導入後



豊 田通商は安全な飼料原料の安定輸入を通じ国内畜産業の畜産業の発展に貢献してきました。家畜排せつ物は、飼料原料の最終形であり、有効活用を含めた処理の問題にも正面から取り組んでいます。

たい肥化促進システム「resQ45 (レスキュー45)」は、株式会社メニコン、トヨタ自動車株式会社と当社の3社による共同プロジェクト商品です。食物繊維分解酵素(資材名:特別急酵)と高温菌(資材名:サーモ・マスター)を組み合わせた家畜排せつ物の好気性発酵のサポートシステムで、たい肥化期間の短縮、たい肥の減容により畜産物生産者の負担を軽減します。

また、高温菌がアンモニアを菌体に取り込むため、たい肥化中に発生するアンモニア臭の発生を抑え、温室効果ガスの一因である亜酸化窒素、土壌汚染要因の硝酸態窒素の発生を削減します。



たい肥化促進材 特別急酵



高温菌 サーモ・マスター

家畜の排せつ物処理問題は、全国の畜産農家にとって永年の悩みの種でした。その解決策として2006年7月より畜産バイオマス資源の有効活用を目的に、(株)メニコン、トヨタ自動車(株)と共同で「resQ45」システム販売事業を立ち上げました。悪臭の大幅低減、堆肥化期間の大幅短縮と良品質たい肥の生産で目に見える効果が評価され、今では全国のお客様から導入して本当に良かったと喜びの声を数多く頂戴するようになりました。今後は国内のみならず海外にも普及を図り資源の有効活用を通してグローバルに循環型社会の構築に貢献できればと考えております。

食料本部 穀物油脂部 前田 進

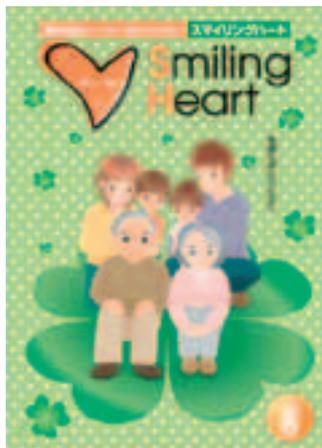
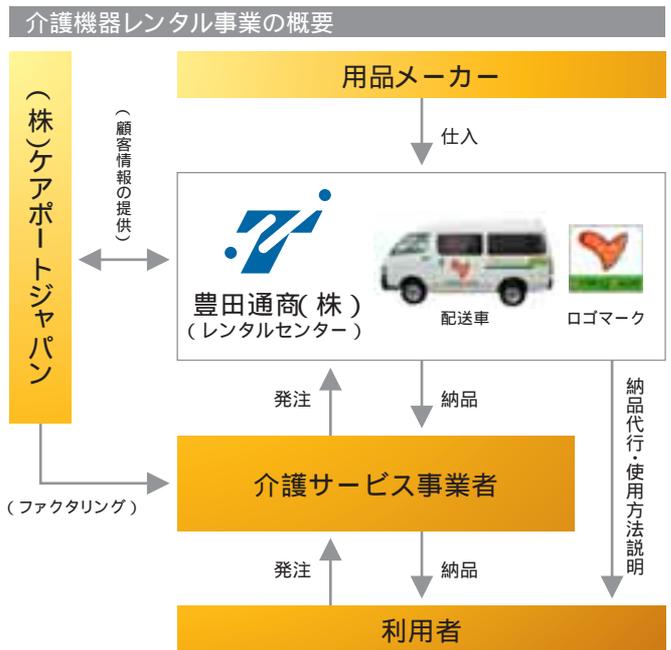


シニアビジネス事業

「安心」「安全」「快適」「楽」を提供するシニアビジネスを展開。

豊田通商では、超高齢化社会の介護問題の解決の一助となるべく介護ビジネスに取り組んでいます。介護機器レンタル卸、介護用品販売など、環境面にも配慮した事業を推進しています。

目 本の介護保険制度の特徴は、財源として社会保険方式を採用し利用者の選択権を確保するとともに、介護サービス提供主体として民間営利法人や非営利組織(NPO)など多様な民間主体の参入を認め、競争原理を導入することにより介護の量・質を確保しようとするものです。但し介護サービスは地域密着の中小資本が主体となっており万全な経営基盤を保有している法人が少ないのが実情です。そこで当社として介護サービス事業者をサポートすべく介護機器のレンタル卸事業を展開し在宅介護を支援する介護機器の普及を図っております。この事業は当社が介護機器の仕入・保管・消毒・配送・組立機能を構築し実際に介護サービスを行っている全国の介護事業者に提供するもので、2007年3月現在全国12カ所にレンタル拠点を保有し、貸出ししベット台数も1万台を超えております。また関連会社のケアポートジャパンでは介護報酬のファクタリングサービス・自己負担分の集金・請求代行サービスを実施しており、総合的に介護事業者サポート事業を展開しております。



福祉用具カタログ

介 護用品販売分野では大人用紙おむつの販売・回収事業を展開し環境に配慮した取り組みも進めております。

この事業は、トルコ共和国の天然消臭材セピオライト入りの大人用紙おむつをメーカーと共同開発し、「さわやかセピオ」ブランドで病院・施設など業務用ルート中心での販売をしているものです。

現在、愛知県中心に認可を受けた医療廃棄物回収業者とのタイアップにより、使用後の紙おむつの回収、提携する焼却施設に持ち込み、焼却処理、マニフェスト発行という一貫したサービスを提供し、他社との差別化を図っております。

併せて、団塊の世代の一斉退職(いわゆる「2007年問題」)を期に大きく成長するアクティブシニア市場にも対応すべく、シニア世代の方々にセカンドライフを「安心」「安全」「快適」「楽」に過ごしていただくために、ライフスタイル提案型の通販サイト「エリシナ」を展開、また、同世代の方々が楽しく集い、「健康であり続けたい」というニーズにも応えるような、健康サービスも提供できる「コミュニティサロン」も本格的に取り組んでまいります。

2000年のグループ発足当初より、今後ますます高齢化が進む中で、いわゆる“シニア”世代の方々に安心・安全・快適な暮らしをお送りいただくための商品・サービスの提供、環境づくりをしてまいりました。

これから、生活産業・資材本部では、60歳以上の世代を『ハーベストエイジ』と呼び、これまでの人生を大切に築き上げ、今、実りの時を迎える皆さまに、常に新しいライフスタイルを提案するなど、お役に立ちたいと考えています。

シニアビジネスグループ グループリーダー 上原 晃



内部統制システム

豊田通商グループの基本理念に基づき、2006年5月の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を定め、取締役の職務を明確にし、会社の業務の適正を確保する体制の整備状況を適時適確に確認できる体制を構築しており、さらに環境の変化に応じた基本方針の改定を実施しております。

この基本方針の目的は、豊田通商グループの業務の適正性を確保するための体制を整備することにより、豊田通商グループ固有の価値観・信念・日々の行動原則である「豊田通商グループウェイ」を継承・深化させ、顧客視点での価値創造を推進し、豊田通商グループの社会的使命を果たすことにあります。

コンプライアンス体制の整備

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するために、さまざまな施策を実施しています。例えば行動倫理ガイドやその携帯版の全役職員への配布、社長を委員長とするCSR推進委員会の設置（P19参照）、本部長会議や執行役員会議等における本部間の情報共有と相互牽制を行っています。

また評価・モニタリングについては、業務プロセスにおける業務執行の評価・管理・牽制の実施、財務報告の信頼性確保のシステム整備に向けた内部統制推進部の設置、内部通報制度の設置（P20参照）、社長直轄の監査部による内部監査などを実施しています。

リスク管理体制の整備

損失の危険を管理するために、各種リスクに関する管理規程の整備、研修の実施、マニュアルの配布等を行っています。豊田通商の事業活動において、特に留意を要する投融資リスク、信用リスク、市場リスク、労働安全衛生及び環境保全に関するリスクについては、ガイドラインあるいは管理規程を整備し、リスクの適切な把握と管理を実施しています。その他に情報セキュリティ、緊急事態発生時管理などについても、それぞれの専門部署において、適切な管理体制を構築しています。また、リスクマネジメント強化会議においてリスクに関する全社的な把握と問題の発見に努めています。

情報管理体制の整備

情報の保存および管理に関して、「文書規程」および「文書の保存に関する取扱規準」等を定め、文書ごとの保存責任部署、保存期間等を定めています。

グループにおける業務の適正性を確保

豊田通商グループにおける業務の適正性を確保するために、グループ横断会議体において、グループ方針の共有と情報の相互共有を図っています。また、子会社の業務執行を不当に害しない限りにおいての財務内容や業務執行上の重要事項の把握・管理を実施しており、子会社の体制に応じ、必要があれば、取締役・監査役を派遣して、業務の監視・監査を実施し、また当社監査部による内部監査を実施しています。

コーポレート・ガバナンスとコンプライアンス

■ 豊田通商が考えるCSR

急激に進む経済のグローバル化の中で、企業に期待されるCSRの重要度が高まっています。

豊田通商は、社会・地球の持続的発展に対してどう貢献すべきでしょうか。豊田通商は、CSRを特別な取り組みではなく、企業経営のすべてを包括するものとして考えています。つまり、世界のステークホルダーとの関係を念頭において、

国内外の法令遵守のもと、「事業機能の強化・環境保全・社会との共存」を軸に、誠実な事業活動を行なう。それこそが、豊田通商の貢献の姿だと考えているのです。

この考えをもとに、企業理念、ビジョンを策定し、行動指針に従って、それらの実現を目指しています。

■ CSR体制

1997年、「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンスに重点を置いて委員会運営を行ってききましたが、企業の社会的責任の視点からこれを改組し、2005年1月、「CSR推進委員会(委員長:社長)」を設置しました。このCSR推進委員会が豊田通商グループのCSR推進の中核となり、年2回の委員会を開催しています。

会議は、全社横軸の観点から、各商品本部の企画部長およびコーポレート本部・業務本部の部長が活動実績・課題・今後の方策などにつき参加メンバーである各委員に報告を行い、今後の方向性や方策などについて指示を受けています。昨年度より同委員会では特に労働安全とコンプライアンスの2項目を重点実施事項と定め、活動しています。

CSR推進委員会重点課題

コーポレート・ガバナンス (企業統治)	人権
内部統制	メンタルヘルスケア
コンプライアンス	危機管理
環境マネジメント	社会貢献
労働安全・衛生管理	情報セキュリティ



さらに上位のCSR活動



コンプライアンス体制の整備

PDCAサイクルを円滑に回すべく、下記コンプライアンスプログラムを実施しています。
リスクマネジメント部では、こうしたコンプライアンスのPDCA活動を支援しています。

また、単体のみならず、国内外の関連会社でも同様に体制を構築することを今後の重点課題と位置づけ、グループ全体のレベルアップを支援していきます。

コンプライアンスプログラム

行動指針 / ガイドライン

従業員の具体的な行動ガイドラインとして、実際に起こり得るさまざまなケースを盛り込み、判断に迷った際の拠りどころとなる「行動倫理ガイド」、およびその携帯版「私たちの道しるべ」を作成・配布しています。
本年度より、コンプライアンスの世界展開を図るべく、中国のナショナルスタッフ向け「行動倫理ガイド」の作成に着手しています。



中国のナショナルスタッフプロジェクトチーム



行動倫理ガイド

行動指針 / ガイドライン

コンプライアンス研修 / 教育

根本的な不祥事の防止を目的として、不祥事発生に至るメカニズムを心理学的な側面から解明し、アニメを用いた研修を行い、浸透を図っています。



研修用アニメ「加藤部長の失敗」



評価・改善・懲戒・処罰

コンプライアンス組織

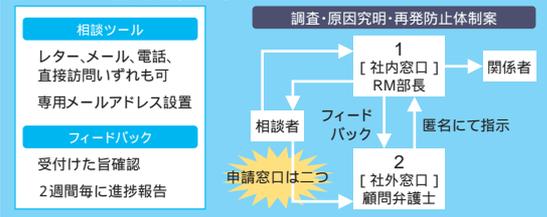
モニタリング体制

コンプライアンス教育 / 研修

“Bad News First”を合言葉に不祥事を絶対に隠蔽しない、という企業風土の構築を進めています。また、それらを補完するため、通常の職制ルートとは別に社内外に「特別相談窓口: Will Do.」を設置し、早期の発見・対応ができる体制を整備しています。

その他にも、新入社員研修、階層別研修などを通じて、組織・規程の教育を行っています。さらに、社内試験により、コンプライアンスに関する理解が昇格要件となっているなど、全社員の意識統一を進めています。

「Will Do.」の受付体制



モニタリング体制



新入社員研修風景



社内研修用冊子

コンプライアンス研修 / 教育

ステークホルダーとのコミュニケーション



豊田通商グループは、さまざまなステークホルダーの皆さまに、豊田通商グループの姿を正しく理解していただくため、さまざまなコミュニケーション・ツールを用いて情報を発信しています。

■ アニュアルレポート

主に国内外の投資家の方に向けて、アニュアルレポート(日本語・英語)を発行しています。経営戦略や財務諸表など経営に関する総合的な情報を掲載しており、当社ホームページからもご覧いただくことができます。



アニュアルレポート

■ 株主の皆さまとのコミュニケーション

株主の皆さまと対話をする株主総会を重要な場と位置付けており、少しでも多くの株主の皆さまにご出席いただけるよう、集中日を避けて開催しています。

また総会においては、営業報告をパワーポイントを使用し、分かりやすい説明を心がけています。総会の様子は、出席できない株主さまや一般のステークホルダーの皆さまにもご覧いただけるよう、当社ホームページにおいてライブ配信とオンデマンド配信を行っています。

また、株主通信を年に2回発行するなど、さまざまな方法で、一人でも多くの株主さまとコミュニケーションできるよう尽力しています。



株主総会動画配信



株主通信



IR通信「Fly the Flag!」

社内報 (国内・海外)

国内外の社員に、当社グループの経営情報を正確に伝えること、また社員同士のコミュニケーションのきっかけづくりを目的にした社内報を発行しています。



社内報「Toyotsu News」(国内)



社内報「Global Family」(海外)

ホームページにおける情報開示

当社の会社基本情報、事業への取り組み、財務情報や採用情報など、幅広い情報をホームページに掲載しています。また当社からの情報開示だけでなく、あらゆるステークホルダーの方とのコミュニケーションツールとして、資料の請求やお問い合わせもしていただけるような窓口を設けています。

<http://www.toyota-tsusho.com> ▶



ホームページ

記者会見・懇親会

年1回、社長よりマスコミの方々に対し当社の経営計画などを説明する定例記者会見を開催しています。また、年2回、相互の理解を深めるため経営陣とマスコミの方々との懇親会を行い、双方向のコミュニケーションに努めています。



企業イベントへの出展

2006年10月「ポートメッセなごや」(名古屋市)で開催された、環境ビジネスのイベント『環業見本市』に出展し、豊田通商が取り組んでいる環境関連事業をパネル・映像・展示で紹介しました。

当社の環境方針の紹介のほか、「新エネルギー」「新素材・新商品」「3R(リデュース/リユース/リサイクル)」の分野に分けて事業内容を紹介しました。



安全への取り組み

安全の確保は企業存続の礎

当社は、「モノづくり商社」として、事業活動の第一線の現場にはグループ会社の生産事業拠点があります。また、お客さま構内における事業活動として工事・納品の作業現場があります。

このような背景から、20年余りに安全管理を担当する部署が設置され、地道に労働安全管理についてのノウハウと貴重な経験を蓄積してきました。特に、お客さま構内における工事および資材・部品納入時の安全管理については、優先して取り組んでまいりました。また、生産事業の成長ならびにグローバル展開に伴い、グループ会社と一体になった安全管理を進めてまいりました。

しかしながら、2006年度は、海外グループ会社に対して、現地における「安全管理研修」と「工場安全診断」を強力に進めているなかで、残念ながら海外事業では期待にそった活動が出来ていませんでした。この事態を真摯に受け止め、ただちに経営トップ主導による安全管理の見直しを実施いたしました。

具体的には、「モノづくり商社」としての組織体制・安全文化づくり、トップの意思「熱い思い」をグループ会社の第一線の社員まで周知徹底することに重点をおきました。各営業本部に「ゼロ災推進チーム」を設置し現場に密着した活動等の改革に着手し、経営トップによる「現地、現物、現実」にもとづいた安全巡視を実施しております。

今後も、「机上の安全管理」にならないように、現場を重視し、できるだけ現場に近いところでマネジメントと教育訓練を進めてまいります。そして、全社員が「安全」を自分の問題として捉え、「安全の確保は、企業存続の礎である」と社員1人ひとりが認識を持ち、お得意先や仕入先・協力会社の皆さまのご協力もいただき、一致団結して安全で働きやすい職場環境を整え、「災害ゼロ・事故ゼロ」の安心・安全な事業活動をつくり上げるように目指します。

ご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。



統括安全衛生責任者
取締役副社長

佐原 伸彦

豊田通商グループ安全衛生方針

【理念】

豊田通商グループ会社は、企業倫理の観点から社員の安全と健康は、企業経営の基盤と認識し業務活動と一体化された安全で働きやすい職場環境を確保するよう安全衛生活動を実施する。

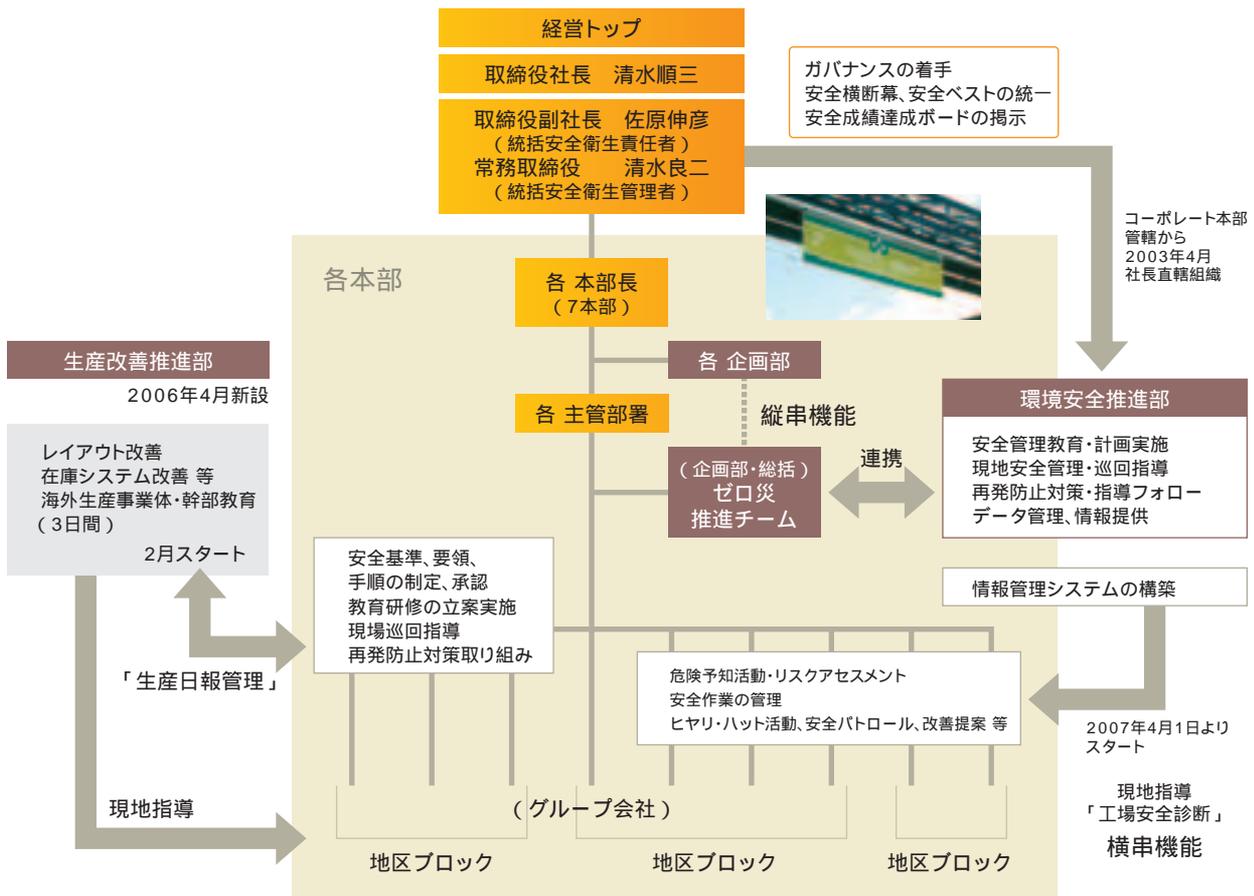
【方針】

- 1 安全と健康の確保を図るには良好なコミュニケーションが必要と認識し、トップは社員との協議を尊重する。
- 2 安全衛生関係法令、客先構内作業業務要領等を尊重するとともに、必要な自主基準を設け安全衛生管理のレベルの向上を図る。
- 3 労働安全衛生マネジメントシステムを利用し、継続的な改善ならびに維持に努め安全衛生水準の向上を目指す。
- 4 グループ全社的な安全衛生活動の推進のため、組織体制の整備、責任所在の明確化を図る。
- 5 快適かつ健康的な職場の形成を進めるため、全社員に対し安全衛生確保に必要なかつ充分な教育・訓練を実施する。

経営トップ統括による取り組みスタート

(2006年8月30日通達、組織・役職も当時)

海外・国内グループ会社に向けて、各本部に「ゼロ災推進チーム」を設置し、安全活動を推進しています。



ポイント

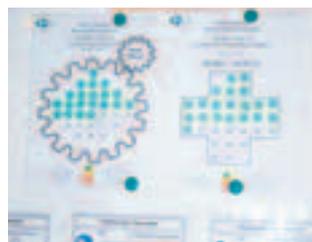
- 経営トップによるガバナンス(統治)
- 各本部・企画部に「ゼロ災推進チーム」の設置と、チームメンバーの選任 (兼務 計46名)
- 環境安全推進部による現地巡回: 安全教育と現場指導の継続・強化

課題・問題点

- モノづくり商社としての組織、安全文化づくり
- トップの意思『熱い思い』をグループ会社第1線社員まで周知
- ゼロ災推進チームメンバーの知識・技能レベルアップ

事業拠点・現場での取り組み

国内外グループ会社の経営トップは、安全確保への重要性を認識し「災害・事故ゼロ、安全への誓い」を宣言し、「熱意と求心性」を發揮し、社員全員に「安全確保」が最優先課題であることを自覚させる指導や教育を展開し、現場安全パトロールを行ない災害・事故の未然防止に努めています。また、環境安全推進部が現地訪問し「工場安全診断」を行い、弱点の強化に努めています。



安全成績管理
(フランス:2007年3月)



KYM教育
(国内:2006年10月)

「工場安全診断」実施済み拠点:国内31拠点、海外69拠点(2007年7月末現在)

安全への取り組み

豊田通商グループ安全衛生推進委員会(国内)活動による取り組み

労働災害の防止および職場における労働者の安全と健康を確保するためにCSR推進委員会活動の一環として、豊田通商グループ安全衛生推進委員会を開催し、労働災害・事故発生の未然防止に努めています。

メンバー

統括安全衛生責任者(副社長)
 統括安全衛生管理者(安全推進部担当役員)
 安全衛生管理者(グループ会社代表取締役)
 各本部長
 各本部企画部長
 人事・総務部長、リスクマネジメント部長、関連事業部長
 事務局(安全推進部長)

[安全取り組み体制]



豊田通商グループ安全衛生推進委員会総会の開催(2006年8月)

年度課題取り組み活動

ロックアウトシステムの導入
 フォークリフト作業の本質安全化
 外来工事安全管理の充実

休業度数率(国内グループ会社)

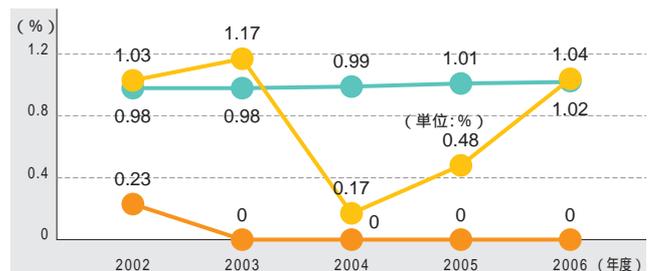
2006年度は保全作業、異常事作業における休業災害が増加しました。今後は、定常作業に加え、非定常作業の安全管理の徹底を図り、ゼロ災害を達成していきます。

- 豊田通商本体
- 国内・製造業平均
- 豊通グループ会社(対象:61社)

休業度数率 = 休業災害件数 / 延労働時間 × 100万時間

参考値

厚生労働省・労働統計(2006年) 全産業:1.90 製造業:1.02



豊田通商・安全衛生協力会(国内)活動による取り組み

客先工事や納品業務における労働災害ゼロ・事故ゼロを目標に、関係仕入先のご協力の下、地域毎に、豊田通商安全衛生協力を組織化し、必要な現場監督者教育「作業責任者教育(感電・高所含む)」や安全大会を定期的で開催して、安全活動を推進しています。

特に、春期・夏期・冬期の連休前工事・安全大会では、特に、工事における安全・環境への配慮をお願いし、関係者全員が「安全の大切さ」を再確認しています。

なお、客先構内工事・納品については、安全パトロールを実施し安全指導をしています。

各地区安全衛生協力会:豊田・刈谷・東京・大阪

作業責任者教育(感電・高所含む)

新規:1,003名 更新:419名 受講

安全パトロール

4,236件 内、指摘指導(489件)

重点仕入先ABC管理・個別指導

39社



豊田通商
安全衛生協力会(豊田)総会
(2006年4月)

人づくり(安全教育)への取り組み

安全確保は、まず人づくりからを念頭に、自社で安全教育専門者を育成し、社内講師により自社のニーズに合わせた「自前の安全教育」を定期的を実施し、社員の能力向上に努めています。

また、客先工事・納品に関する安全・環境管理のため、豊田通商安全衛生協力会の会員会社を対象に、現場監督者教育等を開催するなど、関係仕入先・協力会社を含めた教育システムを展開しています。

教育人材の確保

「安全管理者選任時研修」教育講師	1名
RSTトレーナー(職長・安全衛生責任者教育講師)	10名
全豊田作業責任者専門講師	10名

[教育体系]

レベルアップ	生産事業向け		工事・納品事業向け	
	法定「安全管理者選任時研修」	受講者	法定「安全衛生責任者教育」	受講者
	海外安全管理研修	114名(158名)	海外プロジェクト安全施工管理教育	0名(26名)
	海外生産事業体幹部赴任者教育	21名	法定「安全衛生責任者教育」	43名(242名)
	海外赴任前研修	(毎年1回)	作業責任者教育(高所・感電含む)	1,003名
	法定「職長教育」	11名(123名)	作業責任者教育(更新)	419名
	新人教育	(毎年1回)		

()内、数字は累計受講者数



海外安全管理研修:中国・広州
(2006年6月)



海外安全管理研修:アメリカ
(2006年9月)



安全管理者選任時教育:日本
(2007年2月)



海外安全管理研修:フランス
(2007年3月)

安全への取り組み

投資事業における安全管理への取り組み

新規や増設などの事業場建設は、計画時点で、設備のレイアウト等について安全設計を折り込み、また、建設工事にあたっては、現場・安全管理体制を整え、毎日の安全施工サイクルを回すことを必須のガイドラインとしています。

安全確保に対する準備・段取りを整えないと新規・増強事業プランを実行できない仕組みとなっています。



増築工事現場：中国・広州



増築工事現場：国内



工事現場 安全掲示板：国内

豊田通商グループ(海外)事業拠点の安全衛生管理



ガバナンス(統制)の効いた「ANZEN:FIRST」横断幕



5S活動の浸透した物流倉庫



経営トップによる安全巡視



5S活動の行き届いたブランキング事業現場



物的安全対策を施したアルミ溶湯事業現場



「工場安全診断」から



タイで使用している「SAFETY HANDBOOK」

安全情報の発信と共有化への取り組み

豊田通商グループのイントラネットの安全管理サイト「OSH-NET」で情報の共有化を開始しました。安全に関する社内通達、関係法令、基本安全ルール、災害事例、安全成績データなどの安全衛生管理情報が、最新版にて閲覧可能となりました。

具体的には、以下のコンテンツで構成されております。

- 環境安全推進部からの情報発信(安全通達等)
- 安全衛生管理資料(データ&研修テキスト等)
- 定型フォーム書式
- TTCグループ災害発生報告と再発防止対策
- 月例報告
- 関係リンク先(厚生労働省、中災防等)



「ゼロ災コーナー」で、安全活動を認識する取り組み

安全の見える化のために、名古屋本社に「ゼロ災コーナー」を設置しました。

役職員の安全意識を向上させるため、役職員には自由に見学できるように開放し、安全に関するさまざまな情報を展示し学習できるようにしています。

「ゼロ災コーナー」の展示内容

- TTCグループ重篤な災害事例
- TTCグループ安全管理推進体制と現状
- 社内安全教育体系と関係テキスト
- 国内外・事業会社「工場安全診断」報告書
- 国内外工事に係る安全管理等

[名古屋本社に開設の「ゼロ災コーナー」]

資料の掲示、テキストの閲覧等で、安全確保に対するマネジメント手法等を社員が身近に学べる「コーナー」としました。



人事面への取り組み



人事面における取り組みはCSR活動の一環でもあり、これを推進することによって、企業理念の実現につなげていかなければならないと考えています。今後は、ますます社員の多様化が進むことを踏まえ、人事制度などの諸施策の改善・浸透、および職場環境の改善を図っていきます。

人事面における社会的責任とは

豊田通商の社会的責任は、企業理念および人事理念を実現することです。そのために、人事面においては、社員一人ひとりが『いきいき』と働けるように、活性化された働き甲斐のある職場づくりを目指し、人事施策を展開しています。

人事理念

豊田通商では、経営戦略の実現を目指し、過去や固定観念にとらわれることなく、現地・現物・現実に立脚のうえ、全体最適の視点で共鳴・協働し、よりよい未来に向けて進化をリードする社員を採用し、育成し、処遇しています。

人事においてCSRを推進するポイント

POINT.1 社員がいきいきと働くことができる職場環境づくり

会社と社員がともに持続的に成長できるよう、社員の働き甲斐、豊かさを実現するための制度や、職場環境の整備を進めていく必要があり、さまざまな施策を構築しています。

POINT.2 恒常的・自律的に改革・改善を促進する仕組みづくり

社員自らが考え、また、たゆまない改革・改善意欲をもって、自発的に行動を起こせるようにすることが会社の責務と捉えています。その行動を促す仕組みや制度づくりを行っています。

POINT.3 経営環境の変化に対して柔軟、俊敏、誠実に対応できる人材の育成

経営を取り巻く環境はめまぐるしく変化していきます。その中であっても、事業機能の強化に努め、誠実な事業活動を継続的に推進することのできる人材を育成します。

POINT.4 組織としての全体最適を目指したチームワークの促進

個を尊重するとともに、個で行うことの限界も認識し、全体最適を目指すことができる組織作りを行っています。全体最適を目指すためには、チームワークを促進していく必要がありますが、そのためには、お互いを尊重し合うことのできる企業文化・風土であること、タテ・ヨコ・ナメのコミュニケーションが十分にとれていることが重要と考え、このような企業文化・風土を醸成する仕組みづくりを行っています。

人権

豊田通商では各種人事施策を実施するうえで人権の視点を重視しており、国籍や性別・年齢・障がい・宗教などによって、採用や評価における差別が生じないように留意しています。また、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントが行われることのないよう、社員教育を徹底すると同時に、制度や仕組みの整備も行ってきました。

2006年4月にはダイバーシティ推進室を人事・総務部内に設置し、誰もが十分に力を発揮できる組織を目指し、社員の意識向上のためさまざまな活動を行っています。

グローバルな事業展開とともに、世界中のさまざまな地域で拠点の拡大が行われており、各国の文化や人々の暮らしを尊重し事業活動を行っていくことが求められています。ダイバーシティマインドの全社浸透のため、意識・制度の両面からアプローチを行っていきます。

セクハラ・人権セミナー

セクハラ・パワハラを許さない職場環境を維持するためだけでなく、国籍や性別・年齢・障がい・宗教などによる差別を行わず相互に尊重しあうことの大切さを再確認するための社員研修を行っています。2006年度は同研修の対象を関連企業にも拡大しました。



企業文化・風土の醸成

融合

当社は、2006年4月1日に株式会社トーメンと合併いたしました。これを受けて、異なる文化風土・ビジネスプロセスを理解しあい真の『融合』を実現するために、全社プロジェクト(人事および経営企画部門のメンバーで構成)を立ち上げ、各種の施策を企画・実施いたしました。以下はその一部です。

両社のビジネスモデル発表会(全8回)

合併前の豊田通商・トーメンそれぞれを代表するビジネスモデルを実績に基づいて説明・発表する会。両社の仕事の進め方や強みや課題を共有することができました。

大規模な階層別研修の実施

『知り合う場』『語り合う場』を作るだけでなく、新しい豊田通商の今後をともに考えることで融合の促進を目指しました。様々な階層で750名が参加しました。

『チームワーク』をテーマにした講演会の実施

ラグビー元日本代表監督の平尾誠二さんをお招きし、豊田グループウェイの一つである『チームパワー』について講演いただきました。東名阪あわせて500名が参加し、平尾さんがラグビー界において実践されたチームメイクについて、いろいろな事例を交えながら必要なスタンスや考え方などをお聞かせいただきました。

改善提案・表彰制度

実務レベルで豊田通商とトーメンの仕事の進め方の良いところを学びあい、新しい目で気がついた課題や問題を改善する活動を促進するために、既存の制度をリニューアルして大々的に実施しました。その結果、全部で1,300件を超える改善が集まり、コスト削減や事務工数の低減に大きな効果を発揮しました。また、他の部署に対しての改善提案も奨励したことで、コミュニケーションの活性化にもつながりました。今後も改善活動を推進し、企業風土として浸透を図っていきます。

また、成果主義型の人事評価制度を進める一方で、企業ビジョンの実現に向けて努力した国内外の組織や個人を毎年表彰しています。その表彰式では表彰する役員と社員が一同に会し、役職員全員で功績を称えます。表彰の対象は業務上の実績だけにとどまらず、資格取得賞、社会貢献賞など幅広い賞を設けています。

全体最適

採用から異動配置、人事考課、教育など、すべての人事制度において『全体最適』視点を重視するという考え方が、企業文化・風土として浸透しています。これは、当社が組織として存在し、ステークホルダーへより大きな付加価値を提供するためには、個人のパフォーマンス中心でなく複数の組織や人材が協力し合うことで、より効果的・安定的に成果を創出できるという経験則に基づいています。全体最適重視の姿勢は、これからも当社の基本的な価値観として共有していきたいと考えています。

人事面への取り組み

人事制度

人事制度の特徴

豊田通商では、性別・年齢・国籍などにとらわれず成果に基づいた処遇を行っています。透明性・納得性の高い「評価制度」、フレキシブルな異動配置や人材育成にマッチした能力ベースの「等級制度」、貢献度に応じた「報酬制度」を軸に新しい制度を2006年4月から導入しました。このような新制度により経営理念・ビジョンの実現と、社員のさらなるモチベーションアップを促進しています。

チャレンジローテーション / オープンエントリー

豊田通商では、異動に関する標題の制度を導入しています。「チャレンジローテーション」は同一業務担当年数が5年以上の社員を対象とした制度で、異動希望先での具体的なブ

ランを提示することで、通常の異動希望申請より優先した異動を行うものです。「オープンエントリー」はいわゆる社内公募制度のことで、異動が確定するまで応募の秘密を厳守することで、部署のニーズと応募者の希望のマッチングが可能になります。これらの制度は、全体最適での人材活用と育成の視点に基づいて実施されています。

採用

豊田通商では性別、年齢、国籍、障がい等に一切関係なく、個々の能力、技能、志向性や適性が豊田通商の求める人材像に合致しているかどうか公正に判断して採用選考を実施しています。採用担当に対しては人権教育を行い、差別や偏見のない採用活動に努めています。

人材育成

人材育成の考え方

豊田通商では「現地・現物・現実」「商魂」「チームパワー」をキーワードとする豊田通商グループウェイに則り、これを具現化できる人材の育成を目的にさまざまな研修を実施しています。研修を通じて個々人のレベルアップを図ると同時に、情報を共有し、全体最適の視点で協働することのできる人材を育てることに力を入れています。

主な研修としては、新事業創造の起業家精神や事業・経営戦略マインドを育てる「イノベーションリーダー育成塾」、全体最適の視点で問題意識の共有化を図るための階層別研修などが挙げられます。

また、若手を対象として「実務知識講座」やビジネススキルやフレームワークを学ぶ各種研修を実施する一方、社員の自己啓発の支援として、通信教育や社外スクールの受講料補助を行うなど、社員のニーズに応じたさまざまな施策を実施しています。

さらに、こうした研修や自己啓発支援施策を豊田通商の関連企業にも展開し、豊田通商グループ全体としての人材育成の質の向上にも努めています。

海外語学研修生制度

豊田通商では業務ニーズに対応した人材育成の一環として、海外語学研修生制度を設けています。

海外の大学や語学教育機関での1年間の語学学習の後、海外店や現地法人において駐在員の指導の下、約3ヵ月間の

実務研修を行っており、語学のみならず文化・風土や現地の商習慣にも触れることのできるプログラムとしています。海外要員育成のための有効な制度であり、社員のキャリア開発とローテーション促進の一端を担っています。

Voice

急速な発展を遂げる中国と豊田通商の今後のビジネスには、中国語での直接対話コミュニケーション能力が不可欠と考え、自らの語学力を磨くべく留学制度に応募しました。2002年から約1年間の天津大学への留学中、語学学習は当然第一の目的でしたが、日本語が通じないところで中国人と交流をはかり、中国の風土・習慣を学んだことが今、とても大きな力となっているように思います。

現在、豊田通商出資の天津豊田物流有限公司に出向し、300名を超える中国人スタッフとビジョンを共有しながら業務を推進できているのもそれがあったからと言えます。中国語という言葉だけでなく、文化や風土・習慣を含めた中国人、中国という国をリスペクトすること。それがトヨタの中国生産車両を広大な中国の数百もの販売店へ輸送する仕事に繋がっていると思います。

天津豊田物流有限公司
武市 幸治
たけち



多様な人材による価値創造

ダイバーシティ推進

2006年4月にスタートしたダイバーシティ推進室では、『性別や年齢に関わらず、誰もが力を発揮できる組織となり新たな価値の創造を目指す』をダイバーシティ推進のコンセプトとし、女性の活躍支援、障がい者の活躍支援、社員のワークライフバランス(仕事と家庭の両立)支援を中心に活動をしています。

2006年度は(a)両立支援策の一環として育児休業制度を改定するとともに、(b)ダイバーシティマインドをより深く社員へ広めるためのパンフレットを発行しました。

また“女性経営者による講演会”の開催、(c)社員の家族の会社見学“ようこそ豊通”の開催など、豊田通商の社員だけではなく関連会社社員やその家族も参加できる活動を行っています。

主な活動

(a)ワークライフバランス(仕事と家庭の両立)支援への取り組み

育児休業制度

育児休業は子供が満2歳に達するまで取得が可能であり、育児フレックスタイム制度は小学校1年生の年度末まで利用することができます。

また、育児休業期間中の給与は無給となっておりますが、2006年5月の改定により上限10日まで消滅有休を引き当てることが可能となりました。

また、配偶者が無職の場合でも育児休業を取得できるようにし、男性の育児休業の取得を促進する策を講じております。

キャリアブリッジ制度(復職支援制度)

2007年7月に「キャリアブリッジ制度(復職支援制度)」を導入しました。

これは、配偶者の転勤により退職せざるをえない社員が再び当社で働くことができるように、キャリアとキャリアの掛け橋として活用されることを目的とした制度です。この制度は、社員にとってはワークライフバランスを考慮した働き方の選択肢として、また会社にとっては優秀な人材の確保施策として、相互にメリットのあるものと位置づけています。

(b)ダイバーシティ推進パンフレットの発行



(c)社員家族の会社見学“ようこそ豊通”の開催



人事面への取り組み

健康管理

長時間残業対策

豊田通商は、社員が心身ともに健康で働くことができるよう、社員の健康管理に努めています。

勤務管理システムを導入して全社員の勤務時間を把握することにより、労働時間が長時間に及んでいる社員に対しては、産業医との面談を義務付け、健康管理・健康維持への啓発を行っています。

定期検診・メンタルヘルス対応

全社員を対象に年一回の健康診断、30歳以上の社員の成人病検診、海外赴任社員の赴任前後検診の実施も行っています。当社ではこうした社員の健康管理について労働組合と協調、連動して積極的に取り組んでいます。

また、昨今増加傾向にあるといわれているメンタル疾患への予防策として、毎月、職場でのストレス影響度をチェックするため、ITを活用したストレスチェックを全社員に実施するほか、改善策などの情報提供や相談窓口の設置を行っています。

海外との連携

海外での事業展開の拡大とともに、日本から海外への出向者も増加していますが、他方、海外現地法人において現地スタッフの役員・マネジメント層への登用も進んでいることから、前掲の人事理念および豊田通商グループウェイに基づき、海外現地法人・事業体への人事制度整備支援、現地スタッフの育成支援を進めています。

昨年度からは、海外スタッフの幹部候補生を日本に招いて研修を行い、豊田通商グループウェイを理解し、グローバルに活躍できる人材の育成を推進しています。



GLP(グローバル・リーダーシップ・プログラム)研修



危機管理

国内外の社員および家族の安全と健康を守るため、さまざまな施策に取り組んでいます。

特に生活環境が異なる海外への派遣員およびその家族に対しては、赴任前にセミナーを実施し、身の安全の確保、精神衛生を含めた健康管理の重要性についての理解浸透を図っています。赴任後は、安全情報の配信、健康・医療関連情

報の提供を通して、相互の情報交換や現地状況の把握に努めています。

また、有事の際の対策本部設置、緊急医療サービス会社との提携により、緊急時の対応が迅速に行えるよう体制を整えています。

豊田通商グループの社会貢献活動



昨今、企業の社会的責任 (CSR) が重要視されており、業績面の向上のみでなく、地球規模で、環境や地球への責任を果たしていくことが、大切であると考えています。豊田通商は「良き企業市民として社会に貢献する」ことを行動指針とし、地域社会に直接関わりを持ちながらその課題解決へ向けて積極的に参画し、人々に喜んでいただけるような活動を推進しています。また、ボランティアなどへ社員の参加を促進し、人的貢献など「顔の見える活動」への取り組みに務めていきます。

地球環境保護

日本経団連自然保護基金への支援

地球規模での自然保護を支援するため、本年度もアジア太平洋地域や国内における、NGOが行うさまざまな自然保護プロジェクトへの基金に協力しています。

国際交流・教育

(財)豊田通商国際育英会

1988年、海外からの向学心あふれる留学生を支援するため、(財)豊田通商国際育英会を設立しました。設立以来、中国、東南アジアをはじめとする世界各国からの108名に対し奨学金を支給し、全員が大学を卒業し各国において活躍しています。現在も14名に対し奨学金を支給しており、留学生の夢の実現を支援しています。引き続き留学生の支援を通じた国際交流に取り組んでまいります。



豊田通商国際育英会事務局と留学生の皆さん

福祉

「東海車椅子ツインバスケットボール第49回豊田大会・第50回金沢大会」への支援

重度障がい者の方々の団体競技である「車椅子ツインバスケットボール」は、今まで家庭や施設に閉じこもりがちだった人達の、社会復帰や体力・精神力の維持向上に大変大きく役立っています。当社は重度障がい者スポーツの発展と、社会への参加を支援すべく、継続的に協賛をしています。



Voice

人事・総務部付
松尾 志郎

スタッフ、ボランティアの皆さまのご協力で無事大会を運営することができました。今後も、重度障がい者が参加できるスポーツである「車椅子ツインバスケットボール」の普及を、積極的にサポートさせていただきたいと思っております。



豊田通商グループの社会貢献活動

■ スポーツ・文化支援

第7回豊田国際ユースサッカー大会への協賛

2006年8月に豊田スタジアムで開催された世界4カ国の16歳以下(U-16)のプロチーム、U-16日本代表チーム、地元愛知県の選抜チームとの計6チームの大会を支援しました。この大会はユースレベルの国際試合として若手選手にサッカー技術の研鑽の場を提供しました。

(財)名古屋フィルハーモニー交響楽団の公演活動への協賛

1979年より、地域における芸術文化の普及・活性化に貢献すべく協賛をしており、本年度の協賛コンサートは次のとおりです。

2006年10月に刈谷市で開催された「名フィル福祉コンサート」に当社を含む、トヨタグループ8社で運営支援しました。福祉施設、養護学校の生徒さんに音楽の良さを存分に楽しんでいただきました。
2007年1月に浜松市で開催された「名フィル浜松公演2007」を支援しました。



にっぽんど真ん中祭りへの協賛

にっぽんど真ん中祭りは大学生が中心となり運営しており、毎年8月に開催される名古屋を代表する祭りです。当社は地域文化の振興のため、この祭りに協賛しました。



名フィル福祉コンサート

あいち国際女性映画祭2006への協賛

中部圏唯一の国際映画祭であり、2006年9月に主に女性の生き方をテーマとした女性監督の映画が上映されました。当社は、映像文化を通じて男女共同参画社会の実現と国際交流を目指した特色ある映画祭として協賛しました。

■ 災害緊急支援

インドネシア・ジャワ島中部地震被害

2006年5月27日にインドネシア・ジャワ島で発生した大地震により被害を受けた被災者の復興支援のため、日本赤十字社へ義捐金を拠出するとともに、当社海外拠点も義捐金拠出を行いました。

■ 環境美化

「クリーンおおさか2006」

大阪支店では大阪市主催の「クリーンおおさか2006」の呼びかけに応じ、社員30名が参加してオフィス周辺の清掃活動を行いました。実際にゴミ回収を体験することにより、地域社会の美しいまちづくりの活動に今後も取り組んでまいります。



社員のボランティア活動支援

社員の自主的な社会参加活動の浸透と定着を図るため、さまざまな支援を行っています。

マッチングギフト制度

当社のマッチングギフトとは、社員が行っているボランティア活動の内容・団体に対して、会社が支援対象と認めた場合に、一定額あるいは物品寄贈を行うものであり、2006年度に実施されました主なマッチングギフトをご紹介します。

「少年野球クラブ「日進デポ少年野球」へ軟式ボール寄贈

「日進デポ少年野球」は小学校1年から6年までの野球の大好きな小学生で構成され、チームワークと感謝の気持ちをモットーに活躍しております。当社社員はコーチとして活動しており、練習に役立つように軟式ボールを寄贈しました。

青い空に白球が大きく弧をえがいて伸びていく。それを必死になって追っていく子供たち。寒い日も、暑い日もこの子供達は本当に「野球が好き・一番好き」一身にボールに戯れている。あの日、いただいたボールに子供達が喜んだ。監督、コーチ、親御さんもこの制度に感謝していました。

自動車サービス部 可児 雄二



「なごや陸上クラブ」へ寄付金贈呈

「なごや陸上クラブ」は、陸上競技をしたい子供たちに陸上競技をする機会を提供することを目的とし、父母と協力者として運営するクラブです。当社社員はコーチとして子供たちを指導しており、クラブの発展を支援するため寄付金を贈呈しました。

「なごや陸上クラブ」という競技を志向する小中学校のためのクラブへギフトしていただきました。企業が、父兄を運営母体としたこのようなクラブ活動にも目を向けてくれた、と云うことにクラブからは驚きと感謝の気持ちを受け取りました。当社が営利活動に終始するのではない社会性の高い企業であることを伝えられたと考えます。

生活資材部 狩野 起吉



「ボーイスカウト豊田第39団」へ寄付金贈呈

「ボーイスカウト豊田第39団」では小学2年生から大学生までの青少年が地域を主体にハイキング、キャンプ、奉仕活動などを通して人間形成につながる活動を行っております。当社社員は指導者、組織責任者としてボーイスカウト活動を支えてきており、健全な活動を支援するため寄付金を贈呈しました。

豊田第39団はスカウト、指導者総勢130人を有する豊田地区有数の団です。このたびのマッチングギフトにより、活動で使用する備品の充実、世界ジャンボリーや外国のジャンボリーへの参加(今年度10名)の支援など有意義に使用させていただいております。地域と直接関わりのない会社からのご支援に、団の中から大きな拍手が沸いております。

豊通エンジニアリング(株) 中川 昭男



収集ボランティア活動

書き損じはがき、使用済み切手、古本等の収集ボランティア活動を展開しております。社員の方が気軽に参加できるよう社内に収集専用の箱を設置しました。2006年度収集実績と支援先は次のとおりです。

使用済み切手	2,313枚	日本キリスト教海外医療協力会
書き損じハガキ	257枚	日本聴導犬協会
古本	364冊	シャンティ国際ボランティア会
不要カレンダー	1,387冊	日本災害救援ボランティアネットワーク

これら収集しました物品はアジア諸国の恵まれない子供たちへの保健活動、絵本を届ける運動等に役立てられました。

ボランティア情報の紹介・提供

当社は、イントラネットを通して社員へボランティア情報の紹介・提供をし、またボランティア団体とのコーディネートにより、社員一人ひとりが地域社会に貢献できるようにボランティア・マインドの向上に務めていきます。



環境への取り組み



豊田通商グループは環境への取り組みが人・社会・地球との共存共栄を実現する上で必要不可欠と認識しております。この認識のもと、職員一人ひとりが環境方針に則り、自主的かつ積極的に取り組んでおります。

豊田通商グループ環境方針

- 1 よき企業市民として環境保全、省エネ、リサイクル等に努め地球環境に配慮した事業活動を推進すると共に、環境汚染の予防に取り組む。
- 2 取引先各社、関係会社と共に豊田通商グループが一体となり、廃棄物の有効利用、資源保護 関連等環境関連ビジネスを積極的に推進し、循環型経済社会の実現に寄与する。
- 3 事業活動にあたって環境関連法規、業界規準等、当社が同意するその他の要求事項を遵守する。
- 4 環境マネジメントシステムの構築により環境保全活動を実施し、見直し、創造性を発揮する事により継続的改善を目指す。
- 5 環境教育を通じて、環境方針を全役職員に周知徹底する事により環境に関する意識の向上を図る。

この環境方針は外部からの要求に応じて開示する

新生豊田通商として環境改善活動を推進

当社は、2006年4月に豊田通商とトーメンが経営統合し、環境マネジメントシステムも統合して環境改善活動を推進してまいりました。

環境方針にもとづき、組織で働くメンバー一人ひとりが環境保全意識を持ち、地域社会や世界各国との調和をとり、企業として環境保全・予防のための事業活動に意欲的に取り組み、地球環境に配慮した循環型社会づくりに貢献できるよう行動しています。

とくに、地球温暖化対策においては環境保全商品の取り扱い、クリーンエネルギーの開発・販売、CDMなどの仕組みづくりに努めています。

また、連結経営の視点では環境側面に作用する要素は全ての事業活動業務に存在するため、豊田通商グループとして、個々の組織で環境マネジメントを経営に活かすように現場では指導をしています。

一例をあげますと、2005年より、生産事業会社のみならず、海外で展開しています自動車販売ディーラーにおいてもISO14001の認証取得を積極的に推進した結果、認証を取得することによりマネジメント能力は向上し、環境のみならず企業経営としての改善効果を上げています。

今後も、環境マネジメントシステム活動を通して、豊田通商グループが一体となって環境保全活動を継続的に維持・改善することはもちろんのこと、環境保全・予防のための事業に取り組むため、創造性を発揮する自律型の人材育成に努めてまいります。お得意先や仕入先・委託先・関連する地域の皆さまと協力し、かけがえのない地球が良い環境を保つよう、日々努めてまいります。

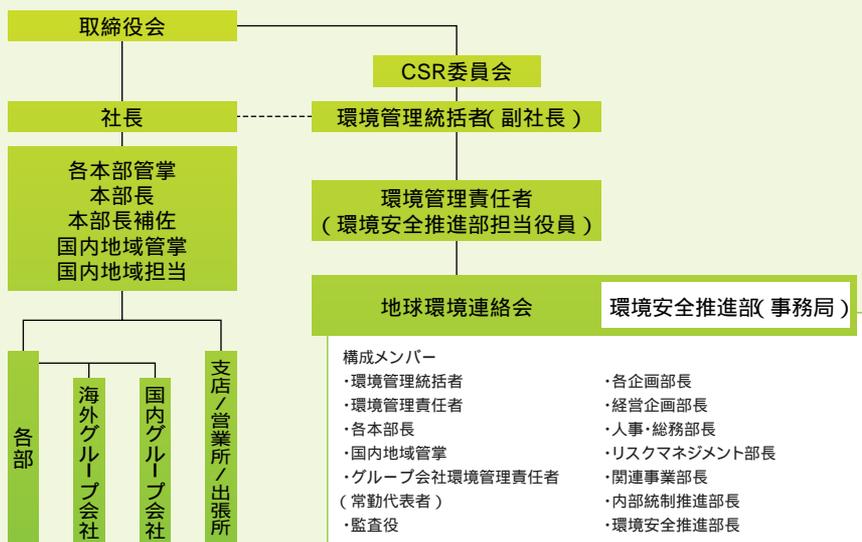
ご指導ご支援をよろしくお願い申し上げます。



環境管理統括者
取締役副社長
佐原 伸彦

推進体制

地球環境連絡会を通じて豊田通商グループの環境マネジメントの方向性を決定し確認をしています。2006年度は、2回開催し、新生豊田通商グループの継続的發展を図るため、経営統合後の状況と今後の方向について報告されています。



各部・支店・営業所には環境(正・副)リーダーを置き、またグループ会社は環境責任者のもとに環境(正・副)リーダー・内部監査員を置き活動組織としています。

地球環境連絡会(2007年2月)
名古屋・東京・大阪各店をつなぎTV会議で開催

環境目的・目標

業務改善	在庫の低減 残業削減 環境配慮した委託業者の組織推進 コピー用紙の削減 包装材リサイクル 業務の標準化	環境保全商品の開発・販売	自動車部品の軽量化対応 クロムフリー鋼板の販売 高品質電磁鋼板の販売 Re-box販売 マグネシウム地金、ダイカスト販売 アルミ化の提案 鉛フリー化対応 水節減設備 環境負荷の少ない産業車両の販売 パソコンリサイクル事業拡大 DSRC駐車場システムの販売 1 中古織機の販売 最新エアジェット(低振動、省エネ)の販売 再生潤滑油の販売 冷蔵庫用発泡剤の脱フロン製品拡販 プラスチック廃材の再利用、リサイクル 使用済み紙オムツ処理機の拡販 新素材、新技術の提案 住宅リフォーム事業 中古部品の販売 新エネルギー(GTL 2、DME、エタノール)事業化 CDM/JIプロジェクトの開発・推進 アルミ溶湯の拡販、生産プロジェクト推進 PET材リサイクル 構内駐車車両のアイドリングストップ励行 節電、省エネ バイオディーゼル燃料事業化推進 改正省エネ法(荷主責任)対応ソフトの販売 改正省エネ法対応(荷主責任)
物流改善	輸送費削減 緊急輸送費削減 デリバリーシステム構築 パレット式コンテナ輸送による木材使用減 横持ち輸送の削減 梱包改善 リサイクル材の使用 Re-box推進 物流コスト削減 トラック輸送回数の削減 澱粉輸送用バッグのリユース リターナブルボックス利用の推進 物流現場の安全管理 安全衛生教育の推進 部員の環境教育 市中酸洗の廃止 安全管理意識の向上 販売店への安全指導 現地工事における環境保全と安全管理の指導	温暖化対策	
環境リスク低減	ゴミ分別の社員啓蒙 入居者のゴミ回収方法の周知 再生紙の使用(名刺・封筒) 清掃用洗剤の安全性確保 ペーパーハニカムパレットの販売 通箱洗浄事業推進 ポリ乳酸市場開発		
環境保全			

1. DSRC駐車場システム: ETC車機器を認識し自動開閉する駐車場 2. GTL: Gas To Liquid: 天然ガス液体燃料化

環境関連法令遵守

コンプライアンスの面から企業のあり方が問われております。各組織においては、該当する環境関連法規、取引先・業界要求事項を明確にして遵守状況の評価を実施しています。

環境への取り組み

■ オフィスにおける取り組み

2006年度より従来のペーパーレス委員会をオフィス省エネ委員会と改め地球温暖化対策を始め環境改善に努めています。

オフィス省エネ委員会では昼休みの消灯、コピー機・プリンター・PCの節電や帰宅時のスイッチオフ事務室内温度管理で省エネを実施しています。またゴミの分別を呼びかけ現在定着しています。

廃棄物量と資源化率

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
廃棄物排出量 (t)	150	177	150	172
資源化量 (t)	113	133	106	131
最終処分量 (t)	38	44	43	41
資源化率 (%)	75	75	71	76

対象:名古屋本社 ゴミの減量と資源化率向上に取り組んでいます。

CO₂排出量

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
電気使用量(千kWh)	5,240	5,589	5,891	8,945
CO ₂ 排出量 (CO ₂ t)	2,000	2,133	2,249	3,414

CO₂排出係数は0.3817kg-CO₂/kWh

対象:本社(名古屋・東京)

支店(大阪・豊田・刈谷・北海道・東北・新潟・北陸・広島・九州)

営業所(松本・三島) 出張所(日野) 分室(宮田)

2006年度は、トーマンの数字含む

■ 環境月間

6月の環境月間には、「全トヨタ地球環境月間」に参加し“Think & Act(さあ考え行動しよう)”のポスターを掲示、社員に対し温暖化対策のために何が出来るのか、『出来ることから実施しよう』のキャッチフレーズで豊田通商グループで取り組みました。

身近なこととして節電、ゴミの分別、エコドライブ等を電子掲示板で呼び掛けをしています。

■ 投融资ガイドラインにおける環境面での管理

投資事業については、国内および海外において多くのプロジェクトを進めています。

工場の新設や大規模な改修・拡張プロジェクトでは、企画時から操業に至るまで環境面での配慮を行い環境上の異常・苦情ゼロ、操業リスクの最小化、パフォーマンスの向上を目指しています。

環境影響チェック

事業の環境面に及ぼす影響については、法令・地域・建設・製品面など8項目にわたりチェックを行い問題点がないことを確認しております。

土壌汚染対策

土壌汚染問題を予防する観点から土地調査ガイドに沿った土壌汚染チェックを実施しています。

環境教育

グループ会社の内部監査員を対象に171名の参加者のもと内部監査員セミナーを開催しました。(2006年10月)
また豊田通商本体およびグループ会社の各部署の環境正・副リーダーを対象に「有効な環境マネジメントシステムの運用」についてグループ討議のセミナーを行いました。(2007年4月、333名参加)

研修のテーマである、法令遵守、コンプライアンス、目標達成のためにはどうするか等、会社経営のあるべき姿を中心に討議を行い豊田通商グループ環境マネジメントシステムについて理解を深めました。



内部監査員研修(2006年10月)



内部監査員研修(2007年4月)

外部コミュニケーション

環境への取り組みについて取引先・官庁・新聞社・大学・調査機関等から多くのアンケートや調査依頼があり回答しています。

またホームページ上やCSRレポートの発行によりマネジメントシステムの成果についても公表しています。

環境関連加入団体
日本貿易会地球環境委員会
EPOC環境パートナーシップ



ホームページ



CSRレポート

環境への取り組み

統合認証の推進

豊田通商グループは、ISO14001認証取得をグローバルに推進しています。

グループでの環境マネジメントシステムを一本化しています。共通の環境マネジメントマニュアルで活動することにより環境方針を共有し活動の有効性の向上を目指しています。2006年度は、豊田通商グループとして、国内3社、海外6社が新規に統合認証を取得、2007年度3月末時点で合計101社(豊通本体含む)となりました。

ISO14001認証取得会社数 (2007年3月末現在)

	【統合認証】		【単独認証】
	国内	海外	計
国内	59	7	66
海外	41	15	56
計	100	22	122

[ISO14001統合認証取得の事業会社]

国内

豊通鉄鋼販売(株)
 豊通マテリアル(株)
 (株)エコライン
 (株)豊通シスコム
 豊通エスケ(株)
 ヴェステックジャパン(株)
 豊通プラケム(株)
 豊通石油販売(株)
 豊通エネルギー(株)
 (株)トヨマック
 豊通リビング(株)
 豊通インシュアランスマネジメント(株)
 豊通ファミリーライフ(株)
 (株)カアボ・トジャパン
 豊通ビジネスサービス(株)
 豊通オフィスサービス(株)
 (株)サンフィード
 豊通物流(株)
 豊田スチールセンター(株)
 オリエンタル鋼業(株)
 (株)プロスチール

関東コイルセンター(株)
 愛知鋼管工業(株)
 豊田メタル(株)
 豊通非鉄センター(株)
 豊通リサイクル(株)
 豊通エンジニアリング(株)
 豊通ニューバック(株)
 (株)トーマンテクノソリューションズ
 ホットライン国際輸送(株)
 トーマンプラスチック販売(株)
 (株)トーマンケミカル
 (株)ユーラスエナジージャパン
 (株)トムキ
 (株)エネ・ビジョン
 豊通オートサービス(株)
 (株)豊通エレクトロニクス

2006年度認証取得した会社

グリーンメタルズ北陸(株)
 (株)九州スメルティングテクノロジー
 (株)DICO

ヴェステックサービス(株)
 ヴェステックジャパン(株)
 東北グレンターミナル(株)
 東北合同倉庫(株)
 関東グレンターミナル(株)
 東洋グレンターミナル(株)
 東灘トーマンサイロ(株)
 東洋綿花(株)
 東洋経織(株)
 豊通ランバー(株)
 レナウンユニフォーム(株)
 第一石鹼(株)
 三幸運輸(株)
 (株)小川テック
 (株)トーマンホットライン
 (株)オニールファーイースト
 (株)トーマンフーズ
 豊通ヒューマンリソース(株)
 豊通ビジネスサービス(株)

海外

Toyota Tsusho Korea Corporation
 Chen Tai Fong Co.,Ltd.
 Toyota Tsusho Philippines Corporation
 Toyota Tsusho (Singapore) Pte.Ltd.
 TT Network Integration Asia Pte.Ltd.
 Toyota Tsusho (Malaysia) Sdn,Bhd.
 TT Network Integration Thailand Co.,Ltd.
 TOYOTA LIBRA CO.,LTD
 TT Techno-Park Co.,Ltd.
 TTK LOGISTICS THAILAND Co.,Ltd.
 Toyota Transport (Thailand) Co.,Ltd.
 TT Assembly (Thailand) Co.,Ltd.
 Industrial Tech Services,Inc.
 Toyota Tsusho America,Inc.
 Green Metals Inc. *
 Millennium Steel Service,LLC *
 Wingard Quality Supply,LLC *
 Maple Automotive Corporation *
 Toyota Tsusho Canada Inc. *
 Toyota Tsusho Mexico S.A. *
 Toyota Tsusho Argentina S.A.
 TTC Auto Argentina S.A.

韓国
 台湾
 フィリピン
 シンガポール
 シンガポール
 マレーシア
 タイ
 タイ
 タイ
 タイ
 タイ
 タイ
 米国
 米国
 米国
 米国
 カナダ
 カナダ
 メキシコ
 アルゼンチン
 アルゼンチン

Toyota Tsusho Metals Ltd.
 Toyota Tsusho U.K. Ltd.
 Storchley Tech Service *
 Toyota Tsusho Assembly Systems (U.K.) Ltd. *
 N.V. Toyota Tsusho Europe S.A.
 Toyota Tsusho Praha
 Toyota Tsusho Logistics Czech *
 Toyota Tsusho Africa Pty.Ltd.
 Toyota Tsusho (H.K.) Corporation Limited
 Toyota Tsusho (Shanghai) Co.,Ltd.
 Toyota Tsusho (Guangzhou) Co.,Ltd.
 Toyota Tsusho (Tianjin) Co.,Ltd.
 Toyota Tsusho (Dalian) Co.,Ltd.

英国
 英国
 英国
 英国
 ベルギー
 チェコ
 チェコ
 南アフリカ
 中国
 中国
 中国
 中国
 中国

2006年度認証取得した会社

Toyota Adria d.o.o
 Toyota Croatia d.o.o
 Toyota Srbija | Crna Gora d.o.o
 JV Business Car Co.,Ltd.
 Toyota Tsusho Vostok Auto Co.,Ltd.
 Too Toyota Tsusho Kazakhstan Auto,LLK

スロベニア
 クロアチア
 セルビア
 ロシア
 ロシア
 カザフスタン

* ... 現地法人の子会社

[単独で認証取得会社]

国内		
豊田ケミカルエンジニアリング(株) 東和繊維工業(株) (株)龍村美術織物エーアイ	(株)トーメンエレクトロニクス (株)トーメンデバイス ダイソー化成(株)	(株)ピーピーエル
海外		
Ark, Inc. * Most, Inc. * Comercio de Veiculos Toyota Tsusho Ltd. P.T. Toyota Tsusho Indonesia Toyota Lakozy Auto Private Ltd. Steel & Logistics Centre Private Ltd. Tomer(Singapore)Electronics Pte.Ltd. Tomen Electronics(Hong Kong)Ltd.	米国 米国 ブラジル インドネシア インド インド シンガポール 中国	Toyota Tsusho(Thailand)Co.,Ltd. TT Techno-Park Co.,Ltd * TTK LOGISTICS(Thailand)* TT Assembly(Thailand)* Toyota TC Hanoi Car Service Corporation Toyota Tsusho Euroleasing Hungary KFT Toyota Tsusho(Australasia)Pty.Ltd. タイ タイ タイ タイ ベトナム ハンガリー オーストラリア

* ... 現地法人の子会社

内部監査

2006年10月～11月に環境安全推進部により内部監査が実施され、マネジメントシステムを活用した改善の進捗や管理の実施状況についてチェックをしました。全部署内部監査を通じ、環境マネジメントシステムの理解を新生豊田通商グループ全体に徹底し活動の効果を追及しています。

豊田通商

	件数
教育	34
PDCA管理	22
維持管理	16
目標設定	12
実施手順	7
プロセス改善	5

グループ会社

	件数
手順	28
適合性	16
PDCA	11
全員参加意識	6
是正処置	5
活動目的	3

第三者審査

2000年に認証取得後、2006年12月に2回目の更新審査を受審。審査機関からは以下の評価を受けました。

工場で「見える化」のパネルを活用して、自分たちの活動成果を共有することで組織全体の活力アップを図っている。

内部監査の中には、経営者の立場で厳しく質の高い指摘をされているものがあり監査のキーパーソンが育っている。

自らの取り組みをアピールした部門もあり組織に貢献する成果を出している。

更新審査

(2006年12月)

規格要求事項	指摘事項
環境側面	1
維持管理	2
緊急事態	4
遵守評価	2
内部監査	2
計	11

今回、新生豊田通商として経営統合後の初の更新審査であり対象のサイト数はこれまでの最多となりました。審査機関からの指摘は、右記の通りです。何れも軽微なものでした。

環境トピックス

生産工場向け 環境・省エネソリューション事業

豊田通商は国内外のお客さまの生産工場で消費されるエネルギーの削減、ならびに環境への影響を低減するお手伝いをビジネスとして取り組んでいます。特に電気と熱エネルギーの総使用量低減を目的とした「コージェネレーションシステム」の分野では、設備の導入コンサルタントから設置・運転保全までバリューチェーンでつなぐ(株)エネ・ビジョンを2002年に設立し、現在60社強のお客さまにサービスを行っております。

今後は従来取り組んできた省エネルギー事業に加え、太陽光発電に代表される再生可能エネルギーや、近年注目されつつある水不足に対する課題に積極的に取り組んでいきたいと考えています。



Voice

これからの時代、製造業・非製造業を問わず、地球温暖化防止をはじめとした環境問題に積極的に取り組むことが、企業に対し期待されています。商社である強みを生かし、常にグローバルな視点で最先端の情報を収集しながら、お客さまの環境課題の改善に貢献していきたいと考えています。自分の仕事の成果が、地球環境保全につながることには、非常に大きなやりがいを感じています。

機械部施設・環境グループ
生田 雅史



バガスパルプ普及への取り組み

トーマンケミカルでは、昨年より資源の有効活用推進の一環として、サトウキビから糖汁を搾った後の副産物であるバガスを利用したバガスパルプ・バガス紙の普及に努めてきましたが、今年から新たな取り組みとして、タイ国よりバガスパルプモールド食品容器の輸入・販売を開始しました。

バガスパルプモールド食品容器は、素材がバイオマスであることから石油資源を節約し、カーボンニュートラルとして、製品を焼却しても二酸化炭素を増加させることなく、リサイクルも可能で、生分解もするという特徴があります。バガスの認知度はまだまだ高いとは言えませんが、社会全体の環境への取り組みは確実に広まっています。当社もバガスの普及を通じ、引き続き石油資源・木材資源の負担軽減・環境への負荷軽減に取り組んでいきます。



出典：非木材グリーン協会

Voice

バガスパルプの更なる活用ということでバガスパルプモールド食品容器の輸入・販売を今年から始めました。環境保全の取り組みは「これで終わり」ということはなく、一人ひとりが出来ることを着実に継続してやって行くことが大事だと考えています。今後もバガスパルプを利用したバガス紙やバガスパルプモールド食品容器の市場開拓・拡大に努め、環境保全に貢献していきたいと思っております。

(株)トーマンケミカル
大島 嘉隆

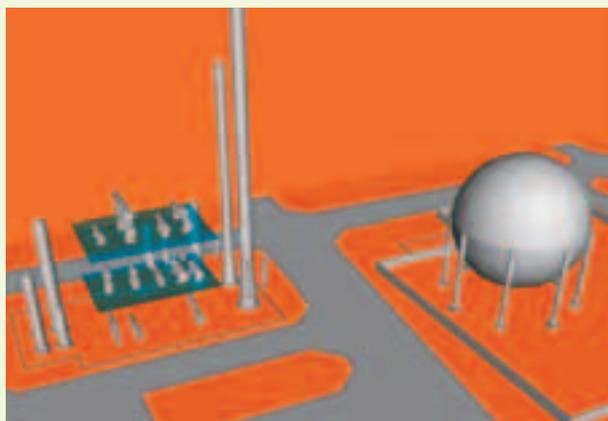


DME(ジメチルエーテル)普及活動の取り組み

DME(ジメチルエーテル)は、天然ガスのみならず石炭、バイオマス、残渣油等、多様な原料から製造することが出来る合成燃料であり、ハンドリング性に優れ(LPGと同様)、燃焼時には粒子状物質(PM)・硫黄酸化物(SO_x)の排出がなく、窒素酸化物(NO_x)低減も容易なクリーン燃料です。

またセタン価が高いという特性により、自動車用軽油代替としても、その利用が期待されています。

豊田通商は、2000年よりDME普及活動に従事、現在も国内外を問わず積極的な普及活動に努めており、その一環として、2006年には日本初となる燃料用途としてのDMEの普及促進を目的とした燃料DME製造(株)を設立(三菱ガス化学をはじめとする9社にて)、2008年より本格的にDMEの販売を開始する予定です。



新潟DMEプラント(完成予想図)

Voice

歴史から明らかなように新エネルギーの普及は、決して容易なものではありませんが、原油の高騰が続く中、資源の大部分を輸入に頼る日本にとっては、エネルギーの多様化は避けて通れない課題であり、クリーンな新エネルギーの1つであるDMEの普及を通じて、少しでも社会に貢献できればと考えています。



エネルギー部
ガスビジネスグループ
久保 敦

バイオプラスチックに関する取り組みで社会に貢献

プラスチックは、私たちの生活のあらゆる分野で役に立っている重要な材料であり、生活に欠かせないものとなっています。たとえば、プラスチックの利用により、食品の衛生・保存性が向上し、自動車においては軽量化による燃料の節約ができるようになりました。

しかしながら、プラスチックは石油資源から製造されるため、有限資源を消費し、また使い終わったプラスチック製品を焼却処理することにより、CO₂を発生させ、地球温暖化に影響を与えることもあります。

そこで私たちは、これらの問題に対処するために、繰り返し生産される植物資源を原料とするプラスチック(バイオプラスチック)に注目し、自動車、家電、農業、食品包装資材として提供を始めています。

植物は、光合成により空気中の二酸化炭素を吸収し炭水化物を合成し、酸素を放出します。バイオプラスチックは、この吸収された二酸化炭素が原料となるため、地球上のCO₂を増やすことなく、永続的に生産・消費できるプラスチックであると言えます。

今後ますます、環境、資源、食料などのさまざまな社会的問題を追求しながら、環境負荷の少ないバイオプラスチックの生産・販売・普及を実現化し、社会に貢献していきたいと考えています。



Voice

近年原油が高騰していますが、今後も世界的に原油需要が伸びると予想されています。また、地球温暖化が進みいろいろな災害が増えています。毎年栽培することが可能なサトウキビ等の植物を活用することによって、これらの問題解決の一助になると思っています。この取り組みが、我々の子孫により良い地球を残すことにつながっていくと想像すると、力がわいてきます。



事業開発部
バイオ事業グループ
佐藤 慎一

豊田通商グループの活動記録

環境に関する活動

1970年	7月	「豊田メタルスクラップ(株)」「(現、豊田メタル(株))設立
1973年	5月	「豊田ケミカルエンジニアリング(株)」設立
1980年	4月	安全管理室を豊田支店に設置
1985年	11月	第1回豊通安全衛生協力会総会開催
1992年	10月	豊田メタル(株)がリサイクル功労企業として通産大臣賞受賞
1994年	3月	「豊通リサイクル(株)」設立
	4月	コピー削減活動の全社展開実施
1999年	7月	環境方針策定
	10月	経営企画部に環境チーム設置
	12月	第1回地球環境連絡会開催
2000年	6月	風力発電機代理店の「ヴェステックジャパン(株)」を合併で設立
	10月	中国遼寧省鉄鋼2社に対する省エネ調査事業をNEDOより受託
	12月	ISO14001認証取得
2001年	3月	総務部内に地球環境チームを移管
	6月	安全管理室を改組、また総務部内の地球環境チームと合同し、環境安全推進室となる
		CO ₂ 排出権取引会社「ナットソーズジャパン」へ事業参画し排出権取引に参入
	9月	風力発電事業会社「(株)ウインドテック南十和田」設立
	10月	風力発電事業会社「(株)ウインドテック横浜」設立
		環境安全推進室から環境安全推進部に呼称変更
	11月	豊田紡織(株)と合併でリサイクル防音材製造・販売会社「エコテックノロジー社(米田)」を設立
2002年	3月	「(株)エコライン」設立
		「(株)エネ・ビジョン」設立
	4月	新エネルギーDME燃料の100トン/日プラント実証試験開発費負担参加(2006年まで)
		英国が世界に先駆けて開設した排出権市場にトレーダーとして参加
	5月	風力発電設備保守会社の「(株)ウインドアルファ」設立
	10月	中国コージェネ調査事業をNEDOより受託
		コージェネレーション設備に関し、業界初となるEC取引サイトを立ち上げ
	11月	風力発電事業会社「(株)ウインドテック坊津」設立
	12月	第1回「環境報告書」をホームページ上に掲載
		マイナスイオン発生器「イオンヴェール」(豊田中央研究所開発)発売
		ブラジル製鉄会社向けCDM案件が、日本政府よりCDM第一号CDM案件として認証取得
2003年	1月	名古屋本社 現在地に移転(環境保全対応ビル)
	3月	スチールラッシング材、エコラッシュ(Eco-Lash)タイプS・P発売
	6月	東京都の風力発電パイロット事業に参画、電源開発(株)と合併で「(株)ジェイウインド東京」設立
		丸王製紙(株)と、共同出資により、製紙会社から排出される廃棄物=ペーパー・スラッジの再生事業
		廃棄物熱利用および加工販売の準備会社「富士環境マテリアル(株)」設立
	10月	フタバ産業(株)「(株)ファイワーカー」と共同にてディーゼルエンジン排ガス浄化装置「DPF」を開発し、発売開始
		インドネシアにアルミ溶湯・再生塊会社設立
		第2回「環境報告書」をホームページ上に掲載
		トンガ向け太陽光発電調査事業をNEDOより受託
		ブラジルランドフィルガス回収発電調査事業を環境省(GEC)より受託
	11月	ロシア統一電力会社(UES RAO)と排出権取引MOUを締結
		ポーランドにアルミ溶湯・再生塊会社設立
	12月	電源開発(株)と合併で「(株)ジェイウインド田原」設立
		社内報で「環境特集」
		ISO14001認証更新
2004年	1月	豊通リサイクル(株)を完全子会社化
		同社、自動車リサイクル法に関連しASR事業に進出
	4月	豊田ケミカルエンジニアリング(株)「環境報告書2003」が東洋経済新報社、グリーンリポーターングフォ・ラム共催の「第7回環境報告書賞」において環境報告書賞中小企業賞を受賞
	6月	ロシアハバロフスク発電改修調査事業を環境省(GEC)より受託
	10月	光触媒加工テキスタイルの開発・販売開始
		「グリーンメタルズ北陵(株)」設立
2005年	3月	万国博覧会「愛・地球博」に風力発電により電力供給
	4月	「(株)九州スメルティングテクノロジー」設立
	6月	「チーム・マイナス6%」に参加
	7月	万国博覧会「愛・地球博」シャトルバスへGTL燃料供給
	11月	「(株)J-ST」設立
2006年	2月	タイにて東京電力(株)とのバイオガス発電事業(CDM)へ出資
	6月	トヨタ自動車(株)「(株)ニコンとバイオマス新システムを開発
	10月	総合ペーパーリサイクル事業の「豊通ペーパーリソース(株)」設立
2007年	2月	次世代クリーン燃料としてジメチルエーテル(DME)の普及促進を目的として製造合併会社設立

社会貢献に関する活動

1973年	-	名古屋市緑区聖園天使園にクリスマスツリーをプレゼント 現在は同時にショートケーキもお届けしている
1979年	-	名古屋フィルハーモニー交響楽団に協賛支援
1988年	-	(財)豊田通商国際英会を設立、援助 本社周辺における交通安全推進活動を開始
1993年	-	名古屋グランパスに協賛支援
1997年	-	(財)名古屋国際芸術文化交流財団 (名古屋ボストン美術館)への寄付
2002年	-	豊田支店・刈谷支店社員による、オフィス周辺の清掃活動
2003年	-	「愛・地球博」への協賛支援
2004年	8月	モンゴルに当社社員の制服を寄贈
		トヨタウインドネシアによる地元困窮家庭の小学生のための奨学金募金寄付
	10月	新潟中越地震に対する義援金拠出
		名城大学主催の起業講座にて、
		「企業内起業」講義を実施(講師 武山栄造会長(当時))
	11月	名古屋大学大学院工学研究科開催のセミナーにて、 社員による「風力発電ビジネスの動向」講演を実施
2005年	1月	インド洋大津波・スマトラ沖大地震に対する義援金拠出
	7月	「こども環境サミット2005」に協賛支援
	9月	アメリカ大型ハリケーン「カトリナ」被害に対する義援金拠出
	11月	パキスタン北部地震に対する義援金拠出
		「クリーンおおさか2005」大阪市一斉清掃活動への参加
2006年	3月	フィリピン・レイテ島大規模地滑り被害に対する義援金拠出
	6月	インドネシア・ジャバ島地震に対する義援金拠出



CSR Report 2007

www.toyota-tsusho.com

本社
〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号
センチュリー豊田ビル

本レポートに関するお問い合わせ先
豊田通商株式会社 広報・IR室
TEL.(052)584-5011

本レポートはホームページでもご覧いただくことができます。

<http://www.toyota-tsusho.com>



TOYOTA TSUSHO CORPORATION
〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 センチュリー豊田ビル



このCSRレポートは、さとうきびの繊維(パガス)より作られた非木材紙を使用し、
環境に配慮した植物性大豆インクを使用し、有害な廃液が出ない「水なし方式」で印刷しています。
発行 2007年10月

